令和３年１２月の主な動き、取組

１ 雇用失業情勢への対応（令和3年10月内容）

（職業安定課）

有効求人数	41,930 人	対前年同月比	15.4%増（８か月連続の増加）
有効求職者数	31,897 人	対前年同月比	2.9%減（２か月連続の減少）
有効求人倍率	1.31 倍	前月比	0.02 ポイント増

・各種支援事業、求職者支援制度、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金などの活用による雇用促進
・積極的な求人開拓の実施
（新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人含む）
・若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

２ 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響

（職業安定課・職業対策課）

雇用調整助成金の支給申請・決定状況
コロナに負けるな

３ 令和４年３月新規大学等卒業予定者職業紹介状況 （令和３年 10 月末現在）

（訓練室）

【大学（県内６大学）】
・県内、県外を合わせた就職内定率は５９．３％ 対前年同月比４．８ポイント減
【短期大学（県内４短期大学）】
・県内、県外を合わせた就職内定率は４４．６％ 対前年同月比１．１ポイント減

４ 進学・就職応援フェア「鹿児島で暮らそ！みらいワーク“かごしま“」を開催します。

（訓練室）

・１２月１２日（日）かごしま県民交流センターにおいて、進学・就職応援フェア「鹿児島で暮らそ！みらいワーク“かごしま”」を開催します。
・県内の大学、短大、専門学校等も多数参加！消防、林業、漁業、医療・福祉など、ここでないと聞けない情報がたくさんあります。

５　建設業の労働災害を防止するため「年末年始建設業一斉集中立入調査」を実施します。　（労働基準部監督課）

・本年１２月１日から翌年１月末日までを「年末年始建設業一斉集中立入調査実施期間」と位置づけて、管内５つの労働基準監督署において、建設現場も対し一斉集中立入調査を実施します。

10 月の有効求人倍率は、前月を 0.02 ポイント上回り1.31倍となる

鹿児島県の 10 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.31 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回りました。

新規求人倍率（同）は 2.20 倍となり、前月を 0.11 ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率（原数値）は 1.09 倍となり、前年同月（0.92 倍）より 0.17 ポイント増と8か月連続で上回りました。

新規求人数（同）は前年同月に比べ、14.5%増と9か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業（7.1%増）は 10 か月連続の増加、製造業（51.4%増）は 11 か月連続の増加、運輸業、郵便業（11.9%増）は2か月連続の増加、卸売業、小売業（17.8%増）は2か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業（42.0%増）は2か月ぶりの増加、医療、福祉（5.0%増）は8か月連続の増加、その他のサービス業（9.0%増）は8か月連続の増加となりました。

新規求職者数（同）は前年同月に比べ 2.7%減と3か月ぶりの減少となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(2.4%増)は9か月連続の増加、離職求職者（5.8%減）は3か月ぶりの減少、無業求職者（4.9%増）は2か月連続の増加となりました。

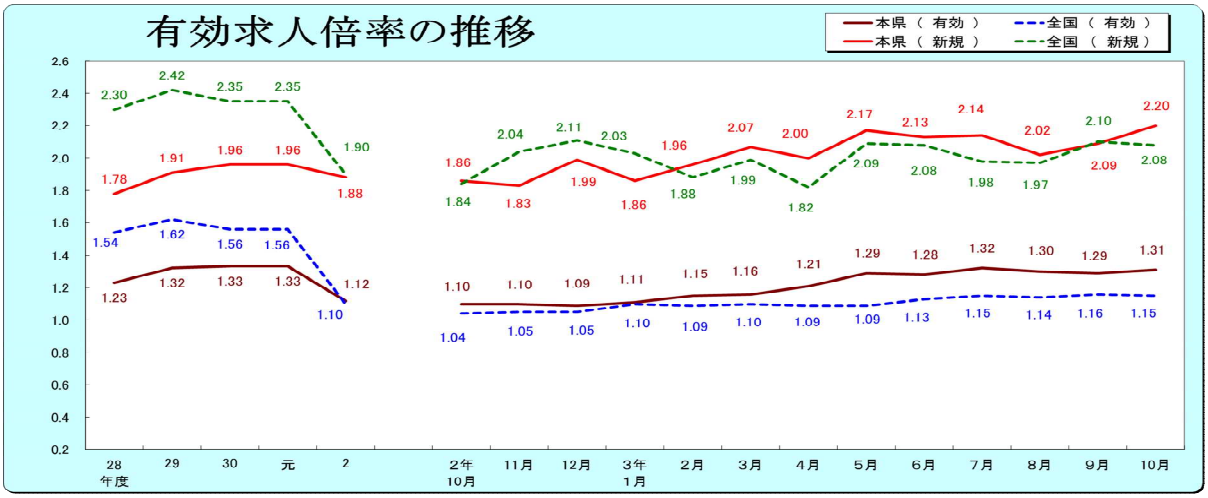
離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(18.3%減)は7か月連続の減少、自己都合離職者（2.1%減）は3か月ぶりの減少となりました。

政府の 10 月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている」とされました。先行きについては、「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とされました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が 66 か月連続で 1 倍台を維持しました。季節調整値で前月より有効求人数が増加し、有効求職者数が減少したことにより、求人倍率は前月を上回りました。コロナの感染者数が落ち着いているため、従来から人手不足である業種や受注増により順調に求人数が伸びている業種に加え、コロナの影響を受け続けていた業種も回復傾向にあり、新規求人数は伸びています。

しかし、コロナ前の求人数に近づきつつあるものの、業種内でも回復に向けた動きに濃淡が見られます。感染者数の増減は、求人募集や就職活動にも影響を与えることから今後の動向について引き続き注視していきます。

鹿児島労働局では、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の早期支給や産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向支援に引き続き取り組むとともに、経済再生に向けた労働市場政策としての職業訓練受講による学び直しの推進やインターネットによる求職登録の事前申し込み、オンライン職業相談、オンラインハローワーク紹介やSNSを活用した各種イベントの広報など、引き続き感染予防対策を前提としつつ、オンラインと対面を組み合わせた施策の展開に取り組んで参ります。



厚生労働省

鹿児島労働局　　Press Release

鹿児島労働局発表
令和3年11月30日（火）

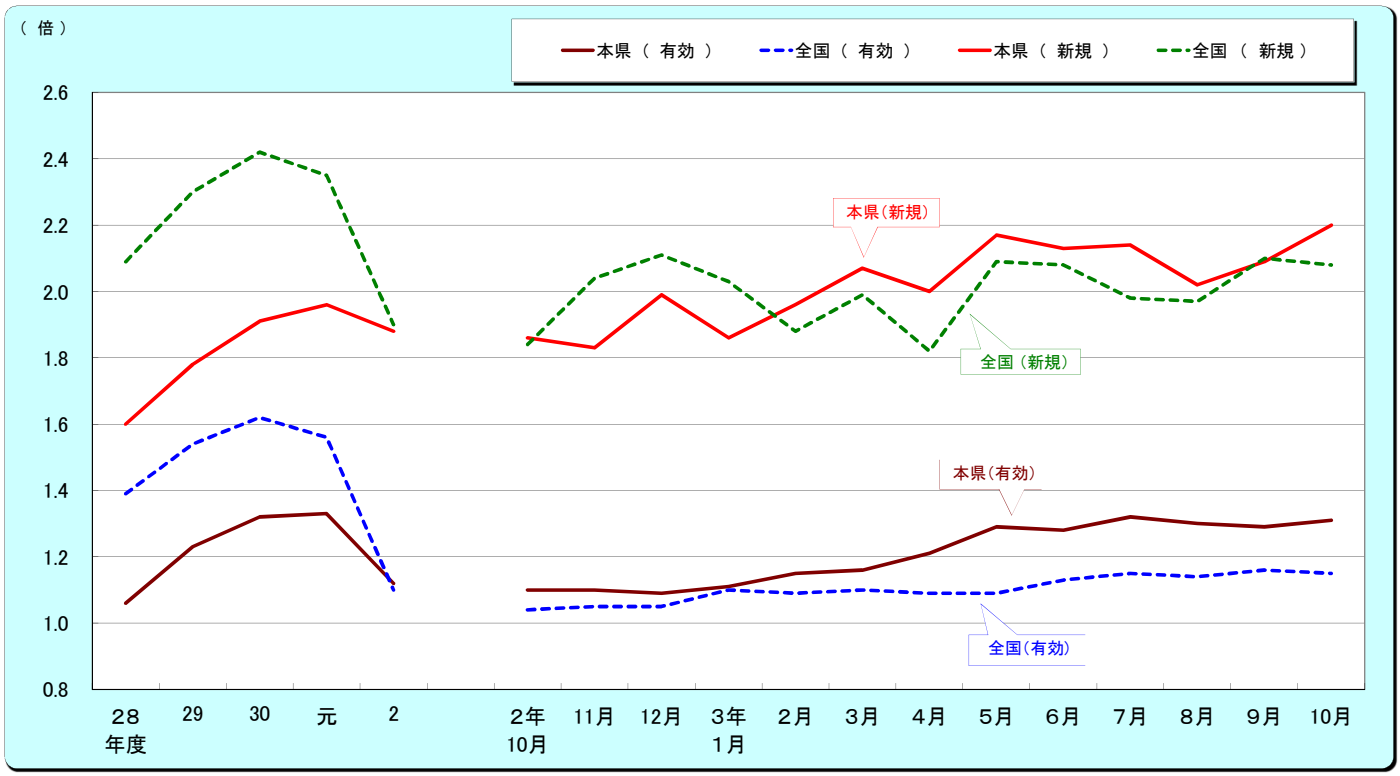
鹿児島労働局職業安定部職業安定課
課　　長　　中洲　拓人
情　報　官　　古川　　恵
℡．　099（219）8711(内線:131)

最近の雇用失業情勢
（令和3年10月分）

概　況

・鹿児島県の10月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍となり、前月より0.02ポイント上回った。
なお、全国の10月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍となり、前月より0.01ポイント下回った。
・鹿児島県の10月の就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.37倍となり、前月と同率であった。。

1．求人倍率の推移（パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値）



		28年度	29	30	元	2	2年10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	本県	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.10	1.10	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30	1.29	1.31
	全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15
新規求人倍率	本県	1.59	1.78	1.92	1.95	1.88	1.86	1.83	1.99	1.86	1.96	2.07	2.00	2.17	2.13	2.14	2.02	2.09	2.20
	全国	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08

*2年12月以前の各月の季節調整値（下線部分）は季節調整値替済み
*季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

10月の**新規求人数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ14.5%増と9ヶ月連続の増加となった。

10月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(7.1%増)は10ヶ月連続の増加、【製造業】(51.4%増) は11ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(11.9%増)は2ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(17.8%増)は2ヶ月連続の増加、【宿泊業、飲食サービス業】(42.0%増)は2ヶ月ぶりの増加、【医療、福祉】(5.0%増)は8ヶ月連続の増加、【サービス業】(9.0%増)は8ヶ月連続の増加となった。

10月の**有効求人数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ15.4%増と8ヶ月連続の増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

新産業分類	令和2年度 (月平均)		令和3年 7月		8月		9月		10月		参考:令和元年との比較(前々年比) 8月	9月	10月
新規求人数	13,061	(▲ 10.1)	14,047	(16.7)	13,350	(10.8)	14,411	(14.8)	16,135	(14.5)	(▲ 5.8)	(0.3)	(▲ 2.8)
D 建設業	1,318	(7.4)	1,595	(18.9)	1,316	(3.4)	1,600	(22.3)	1,525	(7.1)	(5.4)	(15.4)	(17.9)
E 製造業	1,159	(▲ 6.8)	1,393	(30.3)	1,408	(50.9)	1,584	(17.5)	1,918	(51.4)	(▲ 2.1)	(30.5)	(41.9)
H 運輸業、郵便業	488	(▲ 21.4)	482	(▲ 4.0)	527	(▲ 1.5)	516	(21.7)	603	(11.9)	(▲ 11.4)	(▲ 13.3)	(▲ 17.2)
I 卸売業、小売業	1,866	(▲ 11.2)	1,687	(8.2)	2,174	(▲ 1.7)	1,923	(18.2)	2,062	(17.8)	(23.0)	(▲ 6.8)	(▲ 28.5)
M 宿泊業、飲食サービス業	668	(▲ 33.2)	814	(60.2)	682	(35.6)	666	(▲ 23.4)	1,048	(42.0)	(▲ 41.8)	(▲ 43.0)	(3.6)
P 医療、福祉	4,174	(▲ 6.0)	4,616	(23.1)	4,055	(8.6)	4,823	(18.8)	4,705	(5.0)	(▲ 7.1)	(15.1)	(▲ 3.3)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,232	(▲ 16.6)	1,395	(12.2)	1,275	(34.4)	1,194	(0.8)	1,797	(9.0)	(▲ 15.1)	(▲ 22.3)	(▲ 3.3)
有効求人数	36,169	(▲ 12.4)	38,907	(20.5)	39,652	(18.8)	40,137	(16.6)	41,930	(15.4)	(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	(▲ 1.6)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。 但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

10月の**新規求職者数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.7%減と3ヶ月ぶりの減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、**在職求職者**(2.4%増)は9ヶ月連続の増加となった。

また、**離職求職者**(5.8%減)は3ヶ月ぶりの減少、**無業求職者**(4.9%増)は2ヶ月連続の増加となった。

離職求職者の内訳をみると、**事業主都合離職者**(18.3%減)は7ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(2.1%減)は3ヶ月ぶりの減少となった。

10月の**受給資格決定件数**(14.2%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。

また、**受給者実人員**(15.6%減)は3ヶ月連続の減少となった。

10月の**有効求職者数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.9%減と2ヶ月連続の減少となった。

( ) 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年 7月		8月		9月		10月		参考:令和元年との比較(前々年比) 8月	9月	10月
新規求職者数	6,951	(▲ 6.5)	6,382	(▲ 0.3)	6,325	(4.5)	6,869	(8.4)	6,700	(▲ 2.7)	(▲ 7.4)	(▲ 6.7)	(▲ 10.5)
44歳以下	3,506	(▲ 8.9)	3,134	(▲ 2.5)	3,202	(0.8)	3,529	(7.5)	3,466	(▲ 0.4)	(▲ 11.8)	(▲ 11.8)	(▲ 10.1)
※うち34歳以下	2,113	(▲ 8.4)	1,913	(▲ 2.2)	1,910	(▲ 1.7)	2,108	(8.7)	2,114	(2.3)	(▲ 13.2)	(▲ 12.3)	(▲ 7.9)
45歳以上	3,445	(▲ 3.9)	3,248	(1.9)	3,123	(8.5)	3,340	(9.3)	3,234	(▲ 5.1)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 11.0)
うち55歳以上	2,214	(▲ 1.0)	2,121	(4.5)	1,897	(7.5)	2,081	(6.1)	2,038	(▲ 6.9)	(0.5)	(2.9)	(▲ 8.4)
うち65歳以上	918	(9.6)	907	(13.0)	796	(17.6)	899	(8.3)	865	(▲ 4.6)	(18.6)	(19.9)	(9.2)
雇用保険受給資格決定件数	(＊)1,998	(1.1)	(＊)1,755	(0.6)	(＊)1,675	(▲ 2.3)	(＊)1,918	(8.5)	1,898	(▲ 14.2)	(▲ 0.1)	(5.0)	(▲ 8.5)
有効求職者数	32,386	(4.5)	31,807	(1.5)	31,632	(0.1)	31,923	(▲ 0.7)	31,897	(▲ 2.9)	(3.3)	(3.1)	(2.4)
44歳以下	15,354	(2.0)	15,007	(1.3)	14,920	(▲ 0.7)	15,174	(▲ 0.8)	15,272	(▲ 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(0.4)
※うち34歳以下	9,221	(1.9)	9,031	(1.2)	8,965	(▲ 1.0)	9,112	(▲ 0.7)	9,142	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(▲ 1.1)	(0.0)
45歳以上	17,032	(6.8)	16,800	(1.7)	16,712	(0.7)	16,749	(▲ 0.7)	16,625	(▲ 3.5)	(7.1)	(6.4)	(4.3)
うち55歳以上	11,008	(6.8)	10,888	(2.2)	10,730	(1.0)	10,665	(▲ 1.4)	10,492	(▲ 5.2)	(6.2)	(5.6)	(2.8)
うち65歳以上	3,854	(10.6)	3,998	(8.6)	3,842	(10.6)	3,840	(9.0)	3,793	(4.7)	(21.1)	(19.6)	(15.2)
雇用保険受給者実人員	6,799	(11.0)	7,379	(1.9)	7,484	(▲ 0.6)	6,937	(▲ 10.2)	6,419	(▲ 15.6)	(9.5)	(3.4)	(▲ 1.2)

(＊)令和3年9月のシステム刷新追加リリースまでは速報値のため修正がありうる。

※(新規常用求職者態様別内訳)

( ) 内前年同月比(%)

	令和2年度 (月平均)		令和3年 7月		8月		9月		10月		参考:令和元年との比較(前々年比) 8月	9月	10月
新規常用求職者	6,887	(▲ 6.4)	6,311	(▲ 0.3)	6,245	(4.1)	6,822	(8.3)	6,663	(▲ 2.7)	(▲ 7.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.5)
在職求職者	1,919	(▲ 8.4)	1,798	(10.5)	1,888	(17.6)	1,945	(22.6)	1,760	(2.4)	(▲ 0.8)	(0.4)	(▲ 20.4)
離職求職者	4,345	(▲ 4.5)	3,899	(▲ 6.3)	3,800	(0.3)	4,224	(2.7)	4,193	(▲ 5.8)	(▲ 8.7)	(▲ 8.3)	(▲ 6.7)
うち事業主都合	1,008	(7.1)	831	(▲ 12.0)	636	(▲ 21.7)	758	(▲ 17.2)	792	(▲ 18.3)	(▲ 14.5)	(▲ 2.1)	(▲ 13.7)
うち自己都合	3,093	(▲ 7.5)	2,818	(▲ 5.9)	2,943	(4.3)	3,235	(8.2)	3,182	(▲ 2.1)	(▲ 7.7)	(▲ 9.8)	(▲ 5.1)
無業求職者	623	(▲ 12.9)	614	(12.5)	557	(▲ 8.1)	653	(9.0)	710	(4.9)	(▲ 19.6)	(▲ 16.4)	(▲ 3.9)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 就職の動き（パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。）

10月の就職件数（パートを含む）は、前年同月に比べ5.5％減と2ヶ月ぶりの減少となった。

（ ）内前年同月比(%)　　（単位：%）

	令和2年度（月平均）		令和3年度 7月		8月		9月		10月		参考：令和元年との比較（前々年差） 8月	9月	10月
就職件数	2,623	(▲12.3)	2,383	(2.5)	2,161	(▲4.9)	2,579	(3.8)	2,454	(▲5.5)	(▲13.5)	(▲14.5)	(▲22.9)
44歳以下	1,399	(▲12.4)	1,292	(1.3)	1,167	(▲6.9)	1,328	(1.0)	1,280	(▲4.8)	(▲14.1)	(▲18.4)	(▲24.1)
※うち34歳以下	749	(▲12.5)	720	(▲1.5)	645	(▲8.6)	728	(3.0)	694	(▲3.9)	(▲9.8)	(▲18.4)	(▲24.5)
45歳以上	1,224	(▲12.3)	1,091	(4.0)	994	(▲2.5)	1,251	(7.0)	1,174	(▲6.3)	(▲12.7)	(▲10.1)	(▲21.6)
うち55歳以上	677	(▲11.1)	578	(4.3)	549	(▲1.8)	748	(18.0)	658	(▲2.9)	(▲7.3)	(0.7)	(▲17.1)
うち65歳以上	180	(▲7.6)	166	(11.4)	165	(7.8)	267	(48.3)	185	(16.4)	(7.1)	(34.2)	(▲7.5)
雇用保険受給者	725	(▲8.3)	687	(▲0.4)	667	(▲10.2)	721	(▲9.2)	655	(▲16.1)	(▲8.1)	(▲15.8)	(▲24.9)

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは
→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。
なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。

○ 鹿児島県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.37倍で受理地別の求人倍率（1.31倍）より0.06ポイント高い。

	① 有効求職者	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤－④
令和2年10月	32,687	35,948	38,069	1.10	1.16	0.06
11月	33,604	36,900	38,780	1.10	1.15	0.05
12月	34,148	37,148	39,022	1.09	1.14	0.05
令和3年1月	34,240	37,965	40,070	1.11	1.17	0.06
2月	32,880	37,653	39,655	1.15	1.21	0.06
3月	32,626	37,925	39,876	1.16	1.22	0.06
4月	32,813	39,751	41,678	1.21	1.27	0.06
5月	32,829	42,295	44,690	1.29	1.36	0.07
6月	32,500	41,639	43,908	1.28	1.35	0.07
7月	32,285	42,466	45,171	1.32	1.40	0.08
8月	32,055	41,656	44,014	1.30	1.37	0.07
9月	32,112	41,455	43,964	1.29	1.37	0.08
10月	31,910	41,643	43,678	1.31	1.37	0.06

資料出所：鹿児島労働局
※数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
※有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率（ 全国 ）

	30年平均	元年平均	2年平均	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月
完全失業率　（%）	2.4	2.4	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
完全失業者数　（万人）	166	162	191	211	206	191	193	192	183

※完全失業率は季節調整値　　＊下線部分は季節調整替え済み　　資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の（注）を参照。

7．正社員の職業紹介状況（原数値）

（　）内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和2年度		令和3年							
	（ 月平均 ）		7月		8月		9月		10月	
正社員新規求人倍率	1.44	(0.04)	1.77	(0.27)	1.63	(0.13)	1.72	(0.17)	1.78	(0.18)
正社員新規求人数	6,184	(▲ 4.7)	6,813	(12.8)	6,488	(12.1)	7,189	(21.8)	7,298	(8.0)
全新規求人における構成比	47.3%	(2.6)	48.5%	(▲ 1.6)	48.6%	(0.6)	49.9%	(2.9)	45.2%	(▲ 2.7)
新規常用フルタイム求職者数	4,283	(▲ 7.4)	3,850	(▲ 4.5)	3,975	(2.7)	4,183	(9.9)	4,093	(▲ 3.0)
全新規求職者における構成比	61.6%	(▲ 0.6)	60.3%	(▲ 2.6)	62.8%	(▲ 1.1)	60.9%	(0.8)	61.1%	(▲ 0.2)
正社員有効求人倍率	0.91	(▲ 0.10)	1.06	(0.18)	1.08	(0.19)	1.08	(0.18)	1.09	(0.17)
全　国	0.83	(▲ 0.29)	0.88	(0.09)	0.88	(0.10)	0.89	(0.11)	0.91	(0.11)
正社員有効求人数	17,486	(▲ 6.4)	19,418	(18.7)	19,811	(18.5)	19,936	(17.7)	20,166	(13.7)
全有効求人における構成比	48.3%	(3.0)	49.9%	(▲ 0.8)	50.0%	(▲ 0.1)	49.7%	(0.5)	48.1%	(▲ 0.7)
有効常用フルタイム求職者数	19,135	(3.5)	18,362	(▲ 1.1)	18,318	(▲ 2.9)	18,540	(▲ 2.0)	18,506	(▲ 4.3)
全求職者における構成比	59.1%	(▲ 0.6)	57.7%	(▲ 1.6)	57.9%	(▲ 1.8)	58.1%	(▲ 0.8)	58.0%	(▲ 0.9)

※常用フルタイム求職者・・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

8．令和３年度　鹿児島労働局　安定所別　有効求人倍率（原数値）

※パートタイムを含む　様式3

安定所		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島地域	有効求職	13,822	13,720	13,462	12,917	12,909	13,078	13,255						93,163
	有効求人	16,524	16,143	16,059	15,740	16,132	15,989	16,656						113,243
	求人倍率	1.20	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26						1.22
北薩地域	有効求職	4,427	4,282	4,186	3,869	3,802	3,935	3,850						28,351
	有効求人	6,016	6,041	5,900	5,826	5,968	5,802	6,103						41,656
	求人倍率	1.36	1.41	1.41	1.51	1.57	1.47	1.59						1.47
川内	有効求職	2,281	2,239	2,212	2,118	2,085	2,142	2,117						15,194
	有効求人	2,979	3,057	2,857	2,917	3,106	2,881	3,150						20,947
	求人倍率	1.31	1.37	1.29	1.38	1.49	1.35	1.49						1.38
出水	有効求職	1,682	1,589	1,534	1,342	1,310	1,381	1,330						10,168
	有効求人	2,316	2,300	2,359	2,204	2,182	2,264	2,270						15,895
	求人倍率	1.38	1.45	1.54	1.64	1.67	1.64	1.71						1.56
宮之城	有効求職	464	454	440	409	407	412	403						2,989
	有効求人	721	684	684	705	680	657	683						4,814
	求人倍率	1.55	1.51	1.55	1.72	1.67	1.59	1.69						1.61
大隅地域	有効求職	4,520	4,339	4,134	4,002	3,988	3,996	3,814						28,793
	有効求人	5,479	5,268	5,247	5,410	5,375	5,562	5,597						37,938
	求人倍率	1.21	1.21	1.27	1.35	1.35	1.39	1.47						1.32
鹿屋	有効求職	3,127	2,978	2,867	2,807	2,818	2,813	2,669						20,079
	有効求人	3,801	3,611	3,570	3,726	3,732	3,768	3,769						25,977
	求人倍率	1.22	1.21	1.25	1.33	1.32	1.34	1.41						1.29
大隅	有効求職	1,393	1,361	1,267	1,195	1,170	1,183	1,145						8,714
	有効求人	1,678	1,657	1,677	1,684	1,643	1,794	1,828						11,961
	求人倍率	1.20	1.22	1.32	1.41	1.40	1.52	1.60						1.37
南薩地域	有効求職	4,045	3,972	3,860	3,610	3,620	3,643	3,699						26,449
	有効求人	4,201	3,982	4,051	4,052	4,184	4,340	4,632						29,442
	求人倍率	1.04	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19	1.25						1.11
加世田	有効求職	1,507	1,462	1,418	1,332	1,332	1,376	1,368						9,795
	有効求人	1,638	1,529	1,537	1,519	1,550	1,606	1,693						11,072
	求人倍率	1.09	1.05	1.08	1.14	1.16	1.17	1.24						1.13
伊集院	有効求職	1,609	1,570	1,563	1,442	1,444	1,409	1,456						10,493
	有効求人	1,501	1,423	1,458	1,472	1,573	1,671	1,766						10,864
	求人倍率	0.93	0.91	0.93	1.02	1.09	1.19	1.21						1.04
指宿	有効求職	929	940	879	836	844	858	875						6,161
	有効求人	1,062	1,030	1,056	1,061	1,061	1,063	1,173						7,506
	求人倍率	1.14	1.10	1.20	1.27	1.26	1.24	1.34						1.22
姶良地域	有効求職	5,771	5,499	5,393	5,034	4,991	5,016	5,083						36,787
	有効求人	5,889	5,592	5,766	5,399	5,511	5,897	6,343						40,397
	求人倍率	1.02	1.02	1.07	1.07	1.10	1.18	1.25						1.10
国分	有効求職	5,087	4,899	4,775	4,470	4,419	4,454	4,515						32,619
	有効求人	5,040	4,771	4,918	4,558	4,679	5,069	5,458						34,493
	求人倍率	0.99	0.97	1.03	1.02	1.06	1.14	1.21						1.06
大口	有効求職	684	600	618	564	572	562	568						4,168
	有効求人	849	821	848	841	832	828	885						5,904
	求人倍率	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56						1.42
熊毛地域	有効求職	699	743	804	767	736	643	669						5,061
	有効求人	822	804	815	806	813	820	852						5,732
	求人倍率	1.18	1.08	1.01	1.05	1.10	1.28	1.27						1.13
奄美地域	有効求職	2,020	1,801	1,724	1,608	1,586	1,612	1,527						11,878
	有効求人	2,009	1,644	1,611	1,674	1,669	1,727	1,747						12,081
	求人倍率	0.99	0.91	0.93	1.04	1.05	1.07	1.14						1.02
県計	有効求職	35,304	34,356	33,563	31,807	31,632	31,923	31,897						230,482
	有効求人	40,940	39,474	39,449	38,907	39,652	40,137	41,930						280,489
	求人倍率	1.16	1.15	1.18	1.22	1.25	1.26	1.31						1.22

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域 ・・・鹿児島　　北薩地域 ・・・川内、出水、宮之城　　大隅地域 ・・・鹿屋、大隅　　南薩地域 ・・・加世田、伊集院、指宿

姶良地域 ・・・国分、大口　　熊毛地域 ・・・熊毛　　奄美地域 ・・・名瀬

※　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、2頁の（注）を参照。

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金

支給申請･決定状況 ： 鹿児島労働局

2021. 11. 20 現在

業　　種	申請件数 （決定件数）
飲 食 業	9,791 件 （9,730）
製 造 業	5,198 件 （5,173）
小 売 業	4,178 件 （4,167）
宿 泊 業	2,823 件 （2,821）
サービス業	2,770 件 （2,757）
道路旅客運送業等	1,679 件 （1,672）
建 設 業	1,507 件 （1,484）
卸 売 業	1,364 件 （1,360）
娯 楽 業	1,077 件 （1,077）
農 業･漁 業	360 件 （359）
その他	6,877 件 （6,822）
計	37,604 件 （37,422）

※業種は日本標準産業分類による

コロナに負けるな！

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については
「解雇等見込み労働者数」として労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に集計しております。
集計を始めた令和２年２月１日からの累計として、毎週火曜日１４時に前週の金曜日時点までに各ハローワークで把握した「解雇等見込み労働者数」を、厚生労働省のホームページにおいて発表しています。

ハローワークでは事業所から解雇・雇い止めなどにより離職した方々を支援するために、当該離職者の雇い入れを希望する事業主に積極的に紹介します。
また、住居・生活等に関する相談も、専門相談アドバイザーが、就職、住居・生活まで、自治体の担当者とも連携しつつ一体的に支援を行います。

《参考》

１１月１９日現在　解雇等見込み者数　１，７５２人
（全国　１２０，９７０人）

【備考】R2.5／25～R3.11／19
１，５１２人（うち非正規　６６９人）

厚生労働省

鹿児島労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和３年 11 月 30 日
【照会先】
鹿児島労働局職業安定部　訓練室
室　　長　　内野　和久（内線 120）
係　　長　　川越　大輔（内線 121）
電　　話　　099-219-8711

令和４年３月新規大学等卒業予定者職業紹介状況
（令和３年 10 月末現在）

鹿児島労働局（局長　三輪　宗文）では、令和４年３月新規大学等卒業予定者の求人・求職状況などの把握のための調査を行い、令和３年 10 月末現在の状況を取りまとめましたので公表します。

【就職内定率の概要】（詳細は次頁以降に記載）

【大学（県内６大学）】
○就職内定率５９．３％　対前年同月から 4.8 ポイント減

【短期大学（県内４短期大学）】
○就職内定率４４．６％　同 1.1 ポイント減

鹿児島労働局・各ハローワークでは、引き続き今後の動向を注視していくとともに、大学等関係機関と連携し、学生一人ひとりが置かれている状況に応じ、ハローワークの専属の相談員によるきめ細やかな就職支援を実施していきます。

また鹿児島労働局では、未内定者対策として大学・短大生を対象とした就職面接会を実施する予定となっております。詳しい日時等は決定次第、改めて公表させていただきます。

次回は１月末現在の求人・求職・就職内定状況などをとりまとめて公表する予定です（３月上旬公表予定）。

新規大学卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令 和 4 年 3 月 卒 業 予 定 者 〉

鹿児島労働局

区分	令和3年10月末現在			前年同月			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求人数	3,560			3,922			▲362	▲9.2%
2 求職者数	1,777	978	799	1,894	1,069	825	▲117	▲6.2%
うち県内 (1)	977	519	458	971	523	448	6	0.6%
うち県外	800	459	341	923	546	377	▲123	▲13.3%
求職者数に占める県内求職者数の割合【 (1) / 2 】	55.0%	53.1%	57.3%	51.3%	48.9%	54.3%	—	3.7P
3 求人倍率【 1 / 2 】	2.00			2.07			—	▲0.07P
4 就職内定者数	1,054	560	494	1,215	693	522	▲161	▲13.3%
うち県内 (2)	450	212	238	536	299	237	▲86	▲16.0%
うち県外	604	348	256	679	394	285	▲75	▲11.0%
就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合【 (2) / 4 】	42.7%	37.9%	48.2%	44.1%	43.1%	45.4%	—	▲1.4P
5 就職内定率【 4 / 2 】	59.3%	57.3%	61.8%	64.1%	64.8%	63.3%	—	▲4.8P
うち県内	46.1%	40.8%	52.0%	55.2%	57.2%	52.9%	—	▲9.1P
うち県外	75.5%	75.8%	75.1%	73.6%	72.2%	75.6%	—	1.9P
6 就職未内定者数【 2 − 4 】	723	418	305	679	376	303	44	6.5%

（参考）

この公表データは、鹿児島労働局管内の大学６校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規短大卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令 和 4 年 3 月 卒 業 予 定 者 〉

鹿児島労働局

区分	令和3年10月末現在			前年同月			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求人数	2,111			2,008			103	5.1%
2 求職者数	630	9	621	770	16	754	▲140	▲18.2%
うち県内 (1)	592	9	583	705	16	689	▲113	▲16.0%
うち県外	38	0	38	65	0	65	▲27	▲41.5%
求職者数に占める県内求職者数の割合【 (1) / 2 】	94.0%	100.0%	93.9%	91.6%	100.0%	91.4%	—	2.4P
3 求人倍率【 1 / 2 】	3.35			2.61			—	0.74P
4 就職内定者数	281	3	278	352	3	349	▲71	▲20.2%
うち県内 (2)	258	3	255	314	3	311	▲56	▲17.8%
うち県外	23	0	23	38	0	38	▲15	▲39.5%
就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合【 (2) / 4 】	91.8%	100.0%	91.7%	89.2%	100.0%	89.1%	—	2.6P
5 就職内定率【 4 / 2 】	44.6%	33.3%	44.8%	45.7%	18.8%	46.3%	—	▲1.1P
うち県内	43.6%	33.3%	43.7%	44.5%	18.8%	45.1%	—	▲0.9P
うち県外	60.5%	—	60.5%	58.5%	—	58.5%	—	2.0P
6 就職未内定者数【 2 − 4 】	349	6	343	418	13	405	▲69	▲16.5%

（参考）

この公表データは、鹿児島労働局管内の短期大学４校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等専門学校卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令 和 4 年 3 月 卒 業 予 定 者 〉

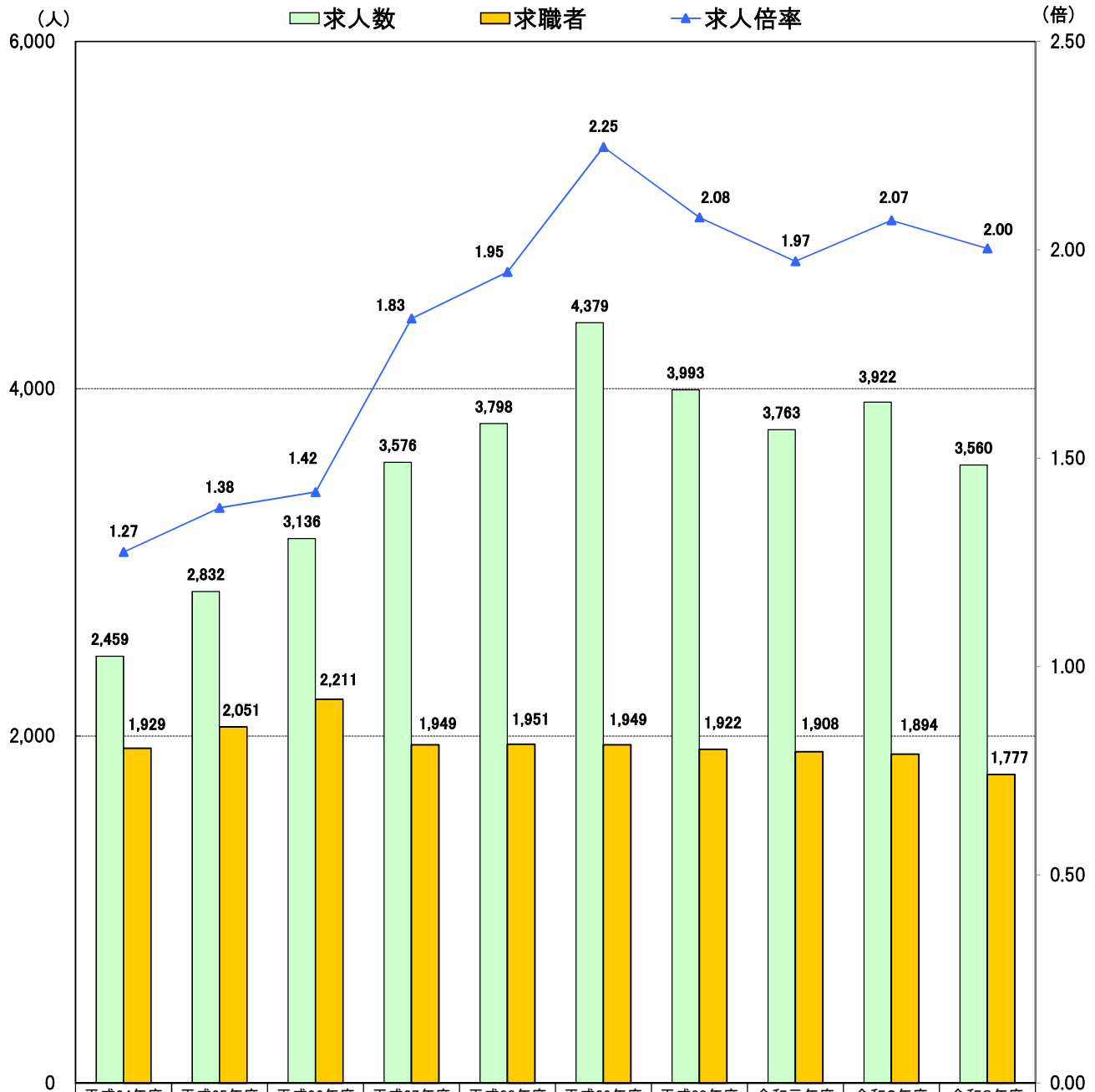
鹿児島労働局

区分	令和3年10月末現在			前年同月			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求人数	203			222			▲19	▲8.6%
2 求職者数	127	110	17	133	120	13	▲6	▲4.5%
うち県内 (1)	31	23	8	12	10	2	19	158.3%
うち県外	96	87	9	121	110	11	▲25	▲20.7%
求職者数に占める県内求職者数の割合【 (1) / 2 】	24.4%	20.9%	47.1%	9.0%	8.3%	15.4%	—	15.4P
3 求人倍率【 1 / 2 】	1.60			1.67			—	▲0.07P
4 就職内定者数	122	105	17	127	114	13	▲5	▲3.9%
うち県内 (2)	30	22	8	9	7	2	21	233.3%
うち県外	92	83	9	118	107	11	▲26	▲22.0%
就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合【 (2) / 4 】	24.6%	21.0%	47.1%	7.1%	6.1%	15.4%	—	17.5P
5 就職内定率【 4 / 2 】	96.1%	95.5%	100.0%	95.5%	95.0%	100.0%	—	0.6P
うち県内	96.8%	95.7%	100.0%	75.0%	70.0%	100.0%	—	21.8P
うち県外	95.8%	95.4%	100.0%	97.5%	97.3%	100.0%	—	▲1.7P
6 就職未内定者数【 2 − 4 】	5	5	0	6	6	0	▲1	▲16.7%

（参考）

この公表データは、鹿児島労働局管内の高等専門学校１校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

大学新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移　（各年10月末現在）

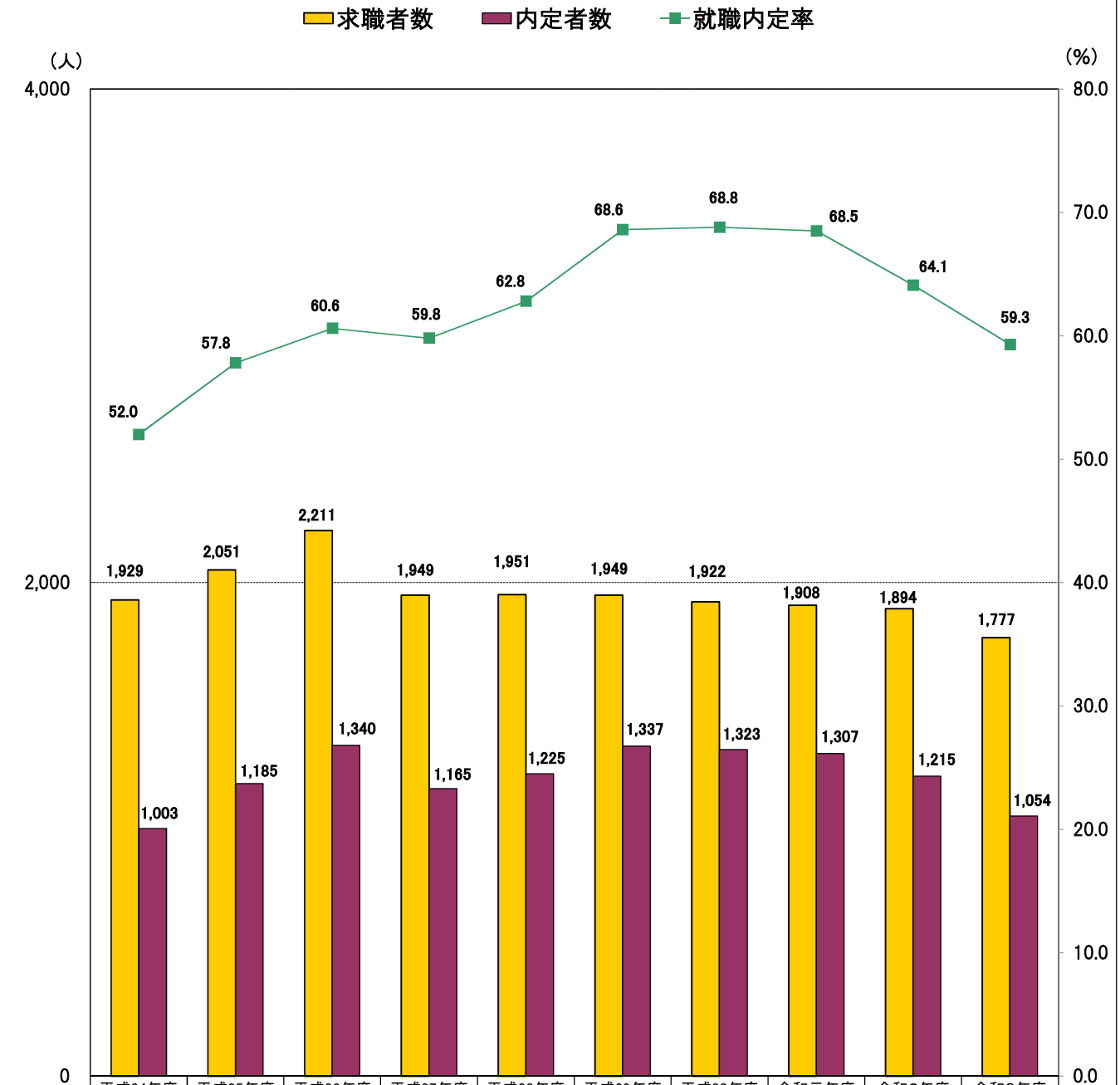


	平成24年度（25年3月卒）	平成25年度（26年3月卒）	平成26年度（27年3月卒）	平成27年度（28年3月卒）	平成28年度（29年3月卒）	平成29年度（30年3月卒）	平成30年度（31年3月卒）	令和元年度（2年3月卒）	令和2年度（3年3月卒）	令和3年度（4年3月卒）
求人数	2,459	2,832	3,136	3,576	3,798	4,379	3,993	3,763	3,922	3,560
求職者	1,929	2,051	2,211	1,949	1,951	1,949	1,922	1,908	1,894	1,777
求人倍率	1.27	1.38	1.42	1.83	1.95	2.25	2.08	1.97	2.07	2.00

＊　求人数は、各大学等が受理した県内求人数です。

＊　求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

大学新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移　（各年10月末現在）



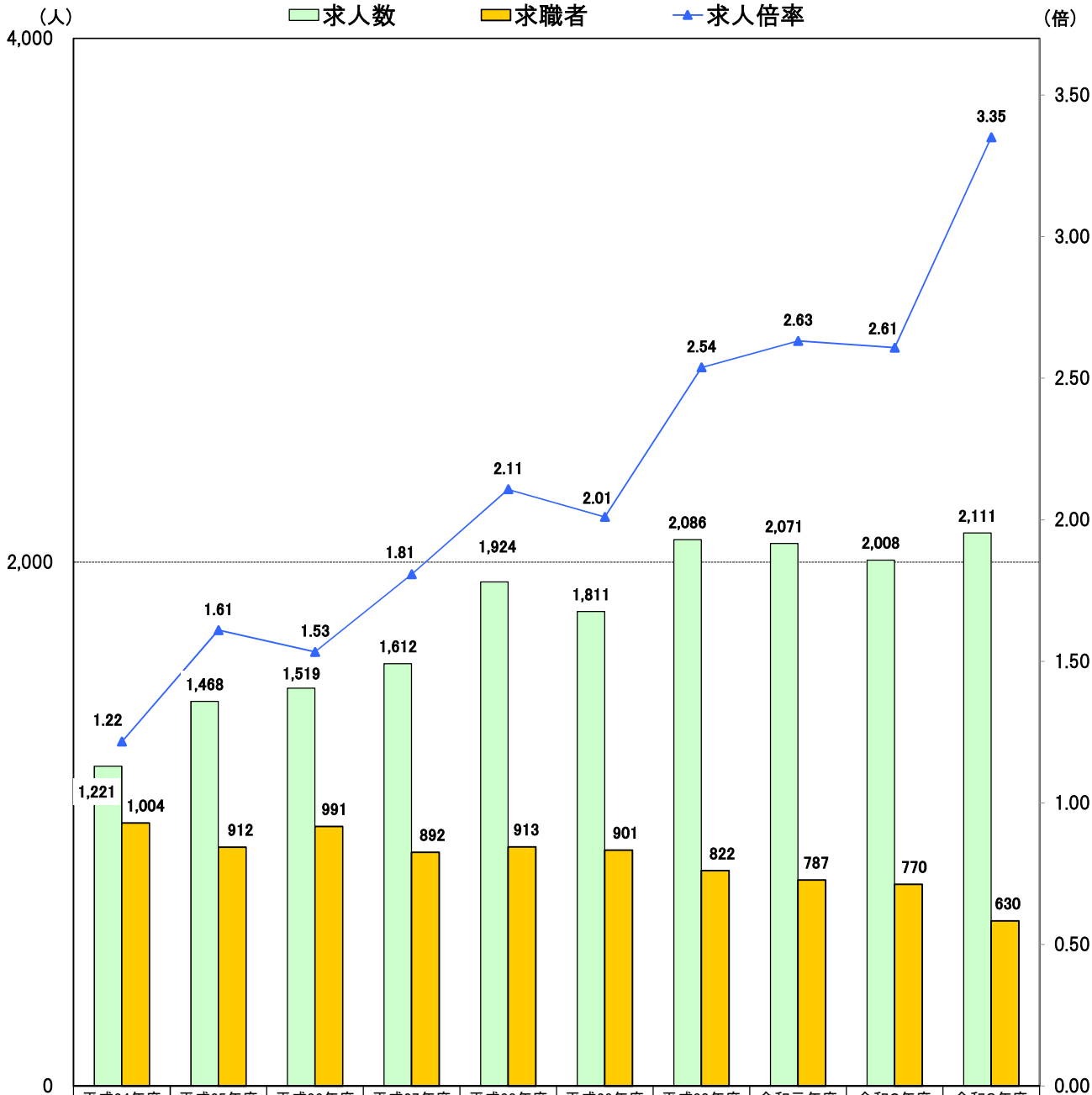
	平成24年度（25年3月卒）	平成25年度（26年3月卒）	平成26年度（27年3月卒）	平成27年度（28年3月卒）	平成28年度（29年3月卒）	平成29年度（30年3月卒）	平成30年度（31年3月卒）	令和元年度（2年3月卒）	令和2年度（3年3月卒）	令和3年度（4年3月卒）
求職者数	1,929	2,051	2,211	1,949	1,951	1,949	1,922	1,908	1,894	1,777
内定者数	1,003	1,185	1,340	1,165	1,225	1,337	1,323	1,307	1,215	1,054
就職内定率	52.0	57.8	60.6	59.8	62.8	68.6	68.8	68.5	64.1	59.3

＊　求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

＊　就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した学生の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

短大新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移　（各年10月末現在）

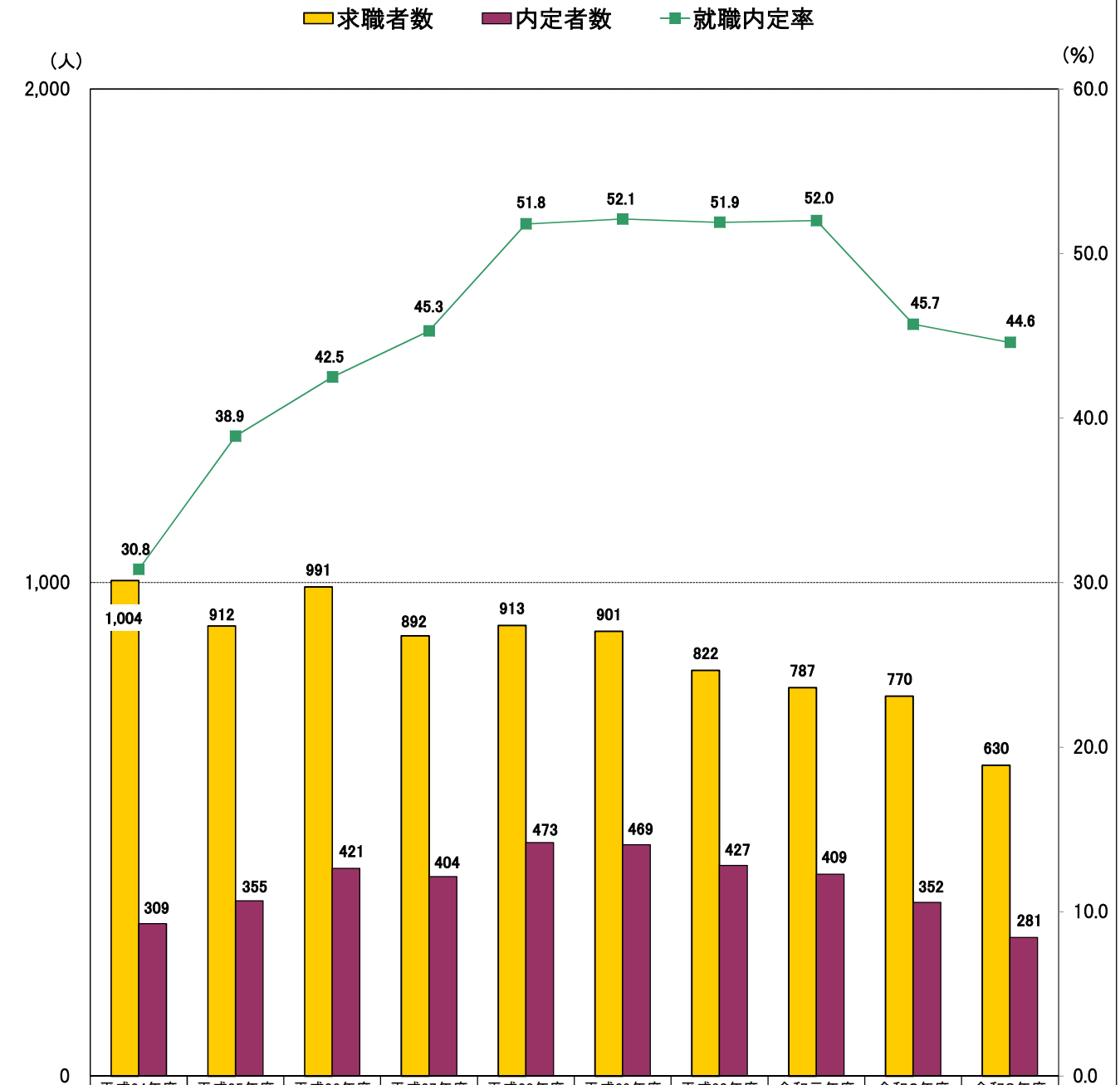


	平成24年度（25年3月卒）	平成25年度（26年3月卒）	平成26年度（27年3月卒）	平成27年度（28年3月卒）	平成28年度（29年3月卒）	平成29年度（30年3月卒）	平成30年度（31年3月卒）	令和元年度（2年3月卒）	令和2年度（3年3月卒）	令和3年度（4年3月卒）
求人数	1,221	1,468	1,519	1,612	1,924	1,811	2,086	2,071	2,008	2,111
求職者	1,004	912	991	892	913	901	822	787	770	630
求人倍率	1.22	1.61	1.53	1.81	2.11	2.01	2.54	2.63	2.61	3.35

＊　求人数は、各大学等が受理した県内求人数です。

＊　求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

短大新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移　（各年10月末現在）



	平成24年度（25年3月卒）	平成25年度（26年3月卒）	平成26年度（27年3月卒）	平成27年度（28年3月卒）	平成28年度（29年3月卒）	平成29年度（30年3月卒）	平成30年度（31年3月卒）	令和元年度（2年3月卒）	令和2年度（3年3月卒）	令和3年度（4年3月卒）
求職者数	1,004	912	991	892	913	901	822	787	770	630
内定者数	309	355	421	404	473	469	427	409	352	281
就職内定率	30.8	38.9	42.5	45.3	51.8	52.1	51.9	52.0	45.7	44.6

＊　求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

＊　就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した学生の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

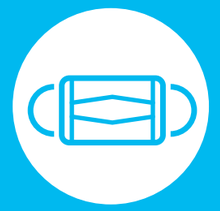
講演会

演題 **働きやすさ×やりがい＝働きがい**
～仕事を楽しむために～

講師 **福留 進一** 氏
（株式会社現場サポート代表取締役）
・ユースエール認定企業九州第一号
・かごしま「働き方改革」推進企業第一号

［時間］12:00～13:00
［場所］6階エキシビションシアター

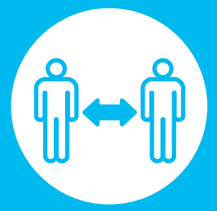
新型コロナウイルス感染防止対策へのご協力をお願いします



感染防止のためにマスクの着用にご協力ください。

手指をきれいにしましょう。アルコール消毒にご協力ください。

混雑時には入場制限をさせていただく場合がございます。



お客様同士間隔をあけてご覧ください。
※順番で並ぶ場合、通路での移動他1m以上空けてください。

上記の他、当日の感染状況に応じて感染防止対策をお願いすることがあります。
新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、開催を中止する場合がございます。
その場合は、鹿児島県庁ホームページにてお知らせいたしますのでご確認ください。

お願いとご注意

- ●はじめに、2階で受付を済ませてください。
- ●フェア会場内では、順路に従ってお進みください。
- ●体験の際は、係員の説明や指示に従ってください。
- ●駐車場の台数に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

たくさんのブースを回ってプレゼントをゲットしよう!

（プレゼントのあるブースは、中面の「出展ブース一覧」に★印が付いています）

プレゼントの一例

- ●エコバッグ・ボールペン
- ●トートバッグ・クリアファイル
- ●ブックスタンド
- ●火を使わないお灸
- ●ボールペン・ミニノート・歯科専用ガム
- ●フリクションライト3色セット・クリアファイル
- ●個包装マスク　など

※プレゼントには、数に限りがございます。予めご了承ください。

●かごしま県民交流センターへのアクセス

JR九州
鹿児島駅から徒歩…… 10分
鹿児島中央駅から市電・バスを利用…… 約12～13分

市電・バス
市役所前又は水族館口下車徒歩…… 3～4分
県民交流センター前下車徒歩…… 1分

鹿児島で暮らそ！
みらいワーク“かごしま”

進学・就職応援フェア

2021.12.12(日)

12:00～16:00
（受付開始 11:45～）

入場無料・服装自由

【お願い】
●会場ではマスクの着用をお願いします。
●発熱や咳など体調が悪い方の入場はご遠慮願います。

講演会

講師 **福留 進一** 氏
（株式会社現場サポート代表取締役）
・ユースエール認定企業九州第一号
・かごしま「働き方改革」推進企業第一号

［演題］
働きやすさ×やりがい＝働きがい
～仕事を楽しむために～

［時間］12:00～13:00
［場所］6階 エキシビションシアター

プレゼントがもらえるブースもあるよ！

進学・就職相談コーナー

県内の大学・短大・専門学校等も多数参加!!
消防・林業・漁業・医療・福祉など、ここでないと聞けない情報がいっぱい!

県内企業・大学・短大・専門学校等が多数参加! あなたのみらいについて、一緒に創造・体験しよう!!

場所 かごしま県民交流センター2階・6階
鹿児島市山下町14-50

主催／鹿児島県、鹿児島労働局、鹿児島市、鹿児島県若者就職サポートセンター
共催／鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会、(一社)鹿児島県専修学校協会、大学地域コンソーシアム鹿児島

参加対象 中学生・高校生・短大生・大学生・専門学校生等
子どもの県内進学・就職を考える保護者、学校関係者等

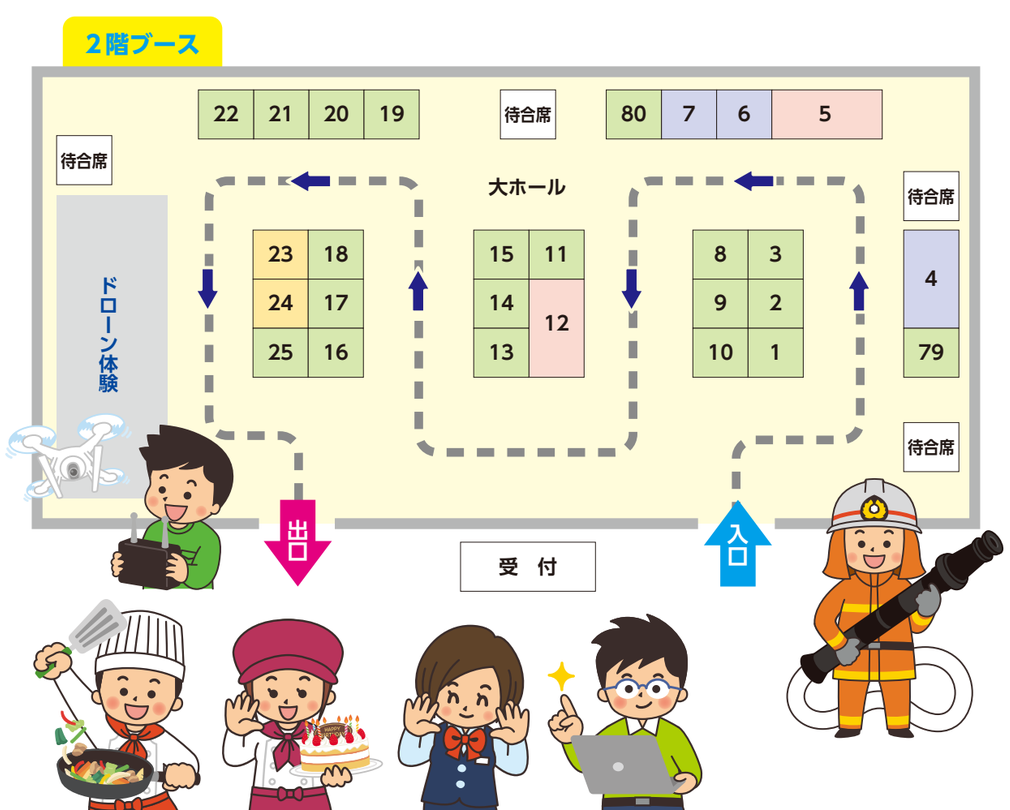
お問い合わせ先
キャッチワークかごしま
（鹿児島県若者就職サポートセンター）鹿児島市東千石町1-38
TEL.099-216-9001

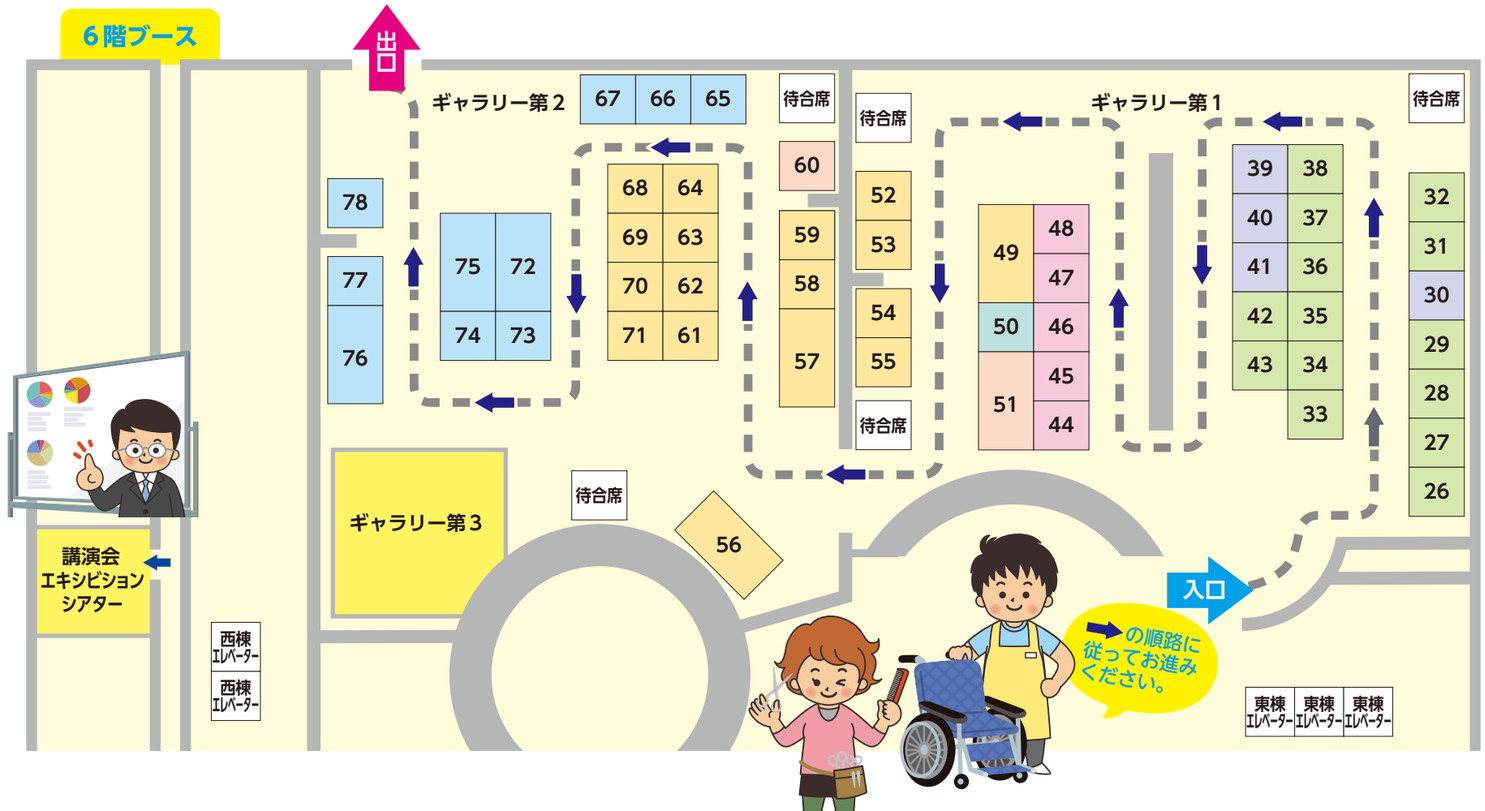
みらいワークかごしま 検索

※新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、開催を中止する場合がございます。その場合は、鹿児島県庁ホームページにてお知らせいたしますのでご確認ください。

階	ブースNO.	種類	出展者名	出展内容	プレゼント
6階　お金					
6F	50	体験	鹿児島興業信用組合	金融のシゴト・札勘（サツカン）体験	
6階　くらし・観光					
6F	44	展示	株式会社コメリ（ホームセンター）	自社企画プライベートブランド商品の展示と開発秘話など…	
6F	45	展示	株式会社TSUNAGU	業務内容について会社説明資料に沿ってご説明を致します。	★
6F	46	展示	鹿児島第一交通株式会社	会社紹介やタクシー業務のDVDを流します。	
6F	47	展示	株式会社稲盛機工店	水や空気に関連する機器や役割について説明します。	★
6F	48	体験	さくら電機産業株式会社	自分だけのキラキラ☆クリスマスツリーをつくろう	★
2階・6階　ファッション・美容・デザイン					
2F	5	体験	赤塚学園美容・デザイン専門学校	美容系・デザイン系の職業体験	
2F		進学相談	赤塚学園美容・デザイン専門学校	美容系・デザイン系の仕事につくまでのための進学相談	
2F	12	体験	鹿児島県美容専門学校	ワインディング・ネイルチップ作成	★
2F		進学相談	鹿児島県美容専門学校	最新の美容技術を鹿児島で学ぶ、美容組合立の学校	★
6F	51	体験	ROMANYAKATA（株式会社浪漫館）	簡単ヘアアレンジ、アイロンテクニックなど体験	★
6F	60	展示	株式会社マコセエージェンシー	フューネラル事業の紹介・メモリアルムービーの上映	
2階・6階　ものづくり・食べ物					
2F	23	体験	大福コンサルタント株式会社	ドローン体験コーナー　～実際に飛ばしてみよう～	
2F	24	体験	新和技術コンサルタント株式会社	最新測量技術の紹介とトイドローンの操縦体験	
6F	49	体験	今村学園ライセンスアカデミー	栄養・調理・パティシエ・柔整スポーツトレーナー体験	
6F		進学相談	今村学園ライセンスアカデミー	食と医療に関する仕事でプロを目指そう!	★
6F	52	展示	株式会社川内建装	プリュエル&ケアー社製ハンドヘルドアナライザーによる騒音測定展示	
6F	53	体験	株式会社アーステクノ	光学顕微鏡体験、地質・土質調査器具と試料展示	
6F	54	展示	株式会社九州タブチ	『水道』というライフラインに欠かせない道具たち	★
6F	55	展示	株式会社山有	生活排水や下水を堆肥化する工程と肥料を紹介	★
6F	56	体験	図南木材株式会社	触れてみよう!暮らしを豊かにする木材加工の仕事!	★
6F	57	展示	第一機械産業株式会社	建設機械小物を展示し、どのような場所で使用か説明する	★
6F	58	展示	土佐屋グループ	展示「街づくりに貢献」記念品もプレゼント!	★
6F	59	展示	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社鹿児島工場	『腕時計』を作っています!	
6F	61	展示	今別府産業株式会社	【企業説明】「鹿児島」の「建設業」の働き方を紹介!	
6F	62	展示	メテック株式会社	メッキ前サンプルとメッキ後サンプルの展示。メッキ商品の展示	
6F	63	展示	株式会社ウェルファムフーズ霧島事業所	唐揚げのお肉が出来るまでの過程を資料で展示します	★
6F	64	展示	株式会社財宝	実験de財宝温泉水の特徴を調べてみよう!	★
6F	68	展示	株式会社南光	かごしまのものづくり企業　南光の魅力	★
6F	69	展示	株式会社国土技術コンサルタンツ	仕事紹介・3Dソフトや機械（ドローン等）の展示	
6F	70	展示	株式会社マルハニチロ物流サービス九州	『おいしい』を届ける　～冷蔵倉庫の仕事とは～	
6F	71	展示	住友金属鉱山株式会社菱刈鉱山	実物の金鉱石をこの目で見てみよう!【菱刈鉱山】	★
2階・6階　医療・福祉					
2F	4	体験	鹿児島第一医療リハビリ専門学校	理学療法・作業療法・言語聴覚・柔道整復・鍼灸の仕事	★
2F		進学相談	鹿児島第一医療リハビリ専門学校	医療とリハビリの専門職の魅力と必要な資格・学びなど	★
2F	6	体験	赤塚学園看護専門学校	看護・医療事務関係の職業体験	
2F		進学相談	赤塚学園看護専門学校	看護・医療事務の仕事につくまでのための進学相談	
2F	7	体験	鹿児島鍼灸専門学校	美容鍼灸施術者体験、お灸でぽかぽか温か体験	★
2F		進学相談	鹿児島鍼灸専門学校	はり・きゅう・マッサージで心と体を癒やす資格です。	★
6F	30	体験	公益社団法人鹿児島県看護協会	聴診器により心音聴取や血圧測定などの簡単な看護体験	★
6F	39	展示	社会福祉法人天祐会	パンフレットでの展示、職員による説明	★
6F	40	展示	社会福祉法人光陽福祉会きらら	社会につながるものづくり　福祉のちから	★
6F	41	展示	医療法人明輝会	医療・介護の仕事のやりがいと魅力を正直にわかりやすくお伝えします	
6階　情報・IT					
6F	65	体験	株式会社エヌオーエス	IT技術や情報通信機器に触れる体験ができます!	
6F	66	展示	株式会社エーアイエー	遠隔での監査指導・WEBとDB連携による業務合理化	
6F	67	展示	株式会社オーガランド	ネットショップの流れを紹介致します♪	
6F	72	体験	株式会社フォーエバー	パズルを組み合わせてロボットカーを動かそう!	
6F	73	体験	株式会社フィットワークス	LeapMotionをつかった後出し負けじゃんけん	
6F	74	体験	SCSKニアショアシステムズ株式会社	【鹿児島で社会に役立つ大きな仕事をする】弊社を紹介	
6F	75	体験	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校	eスポーツを体験しよう♪	
6F		進学相談	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校	希望の芽を育てよう。「なりたい自分」になる。	★
6F	76	体験	KCS鹿児島情報専門学校	学生作品（ゲーム、AIなど）を体験しよう!	★
6F		進学相談	KCS鹿児島情報専門学校	「IT」とともに、最先端を行こう。　就職と資格のKCS	★
6F	77	体験	株式会社ソフト流通センター	ゲーム感覚でプログラミングを学ぼう!	
6F	78	展示	アイ・エイチ・ジェイ株式会社	携帯電話ショップのお仕事について知ろう!	★
2階・6階　進学・就職　相談コーナー					
6F	26	就職相談	公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会	目指すは未来の農業経営!さあ夢はここから始まる!	
6F	27	就職相談	公益財団法人鹿児島県林業担い手育成基金鹿児島県林業労働力確保支援センター	100年先へ届ける仕事・森林の仕事をご案内します。	
6F	28	就職相談	鹿児島県漁業協同組合連合会漁業担い手確保・育成推進室	漁業に関心のある方に情報提供するコーナーです。	
6F	29	就職相談	社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会	福祉の仕事をしてみませんか。あなたの就職活動をお手伝いします。	★
6F	32	就職相談	一般社団法人鹿児島県建設業協会	JOIN US!　鹿児島の未来を一緒につくろう!	★
6F	33	就職相談	鹿児島キャリア形成サポートセンター	描こう!ジョブ・カードで自分らしいキャリアプラン	★
6F	34	就職相談	鹿児島県教育庁総務福利課	大学等入学時奨学金制度、奨学金返還支援制度の説明	
6F	35	就職相談	鹿児島新卒応援ハローワーク（鹿児島労働局）	あなたの就活を、寄り添いながら全力で支援します!	
6F	36	就職相談	鹿児島県警察	日本一　安全で安心な　鹿児島のために	
6F	37	就職相談	鹿児島県人事委員会事務局	鹿児島県職員として働こう!～県職員採用案内～	
6F	38	就職相談	鹿児島県雇用労政課公共訓練係	ハロートレーニング　－急がば学べ－（県内の職業訓練）	
6F	42	就職相談	鹿児島市消防局	「君と守る」この街の未来!求む!みらいの消防士	
6F	43	就職相談	鹿児島市役所人事課	“豊かさ”実感都市・かごしまを一緒につくりませんか	
2F	1	進学相談	鹿児島医療工学専門学校	医療機器のスペシャリスト、臨床工学技士について	
2F	2	進学相談	仁心看護専門学校	霧島で看護を学びませんか。	
2F	3	進学相談	神村学園専修学校	神村学園専修学校　学校案内	★
2F	8	進学相談	鹿児島県医療法人協会立看護専門学校	看護師になる夢を大きく育てる学校生活を紹介します。	
2F	9	進学相談	久木田学園看護専門学校	看護師資格取得のための進学相談	★
2F	10	進学相談	川内市医師会立川内看護専門学校	薩摩川内市で魅力ある看護師の勉強をしてみませんか。	★
2F	11	進学相談	鹿児島医療福祉専門学校	さあミライを創ろう!あなたの好きが輝く「いふく」	★
2F	13	進学相談	鹿児島県立短期大学	あなたの輝きの色を選べる3学科6専攻、そして第二部	★
2F	14	進学相談	鹿児島純心女子短期大学	夢へと続く、最短で着実な道を純短で過ごしませんか!	★
2F	15	進学相談	鹿児島純心女子大学	学科内容（教育・心理学科、看護学科、健康栄養学科）や就職説明。	
2F	16	進学相談	鹿児島大学	大学全体、各学部の概要説明。入試、学生生活の相談。	
2F	17	進学相談	鹿児島国際大学	学びに、熱を。	★
2F	18	進学相談	第一工科大学	変わることを　恐れない。 第一工科大学	★
2F	19	進学相談	鹿児島キャリアデザイン専門学校	キャリデザで自分の未来をつくろう!	★
2F	20	進学相談	鹿児島医療技術専門学校	IGISENでプロフェッショナルを目指そう!	★
2F	21	進学相談	鹿児島環境・情報専門学校	環境系・情報系・事務系のトリプルライセンスを取得!	★
2F	22	進学相談	公益社団法人鹿児島県歯科医師会立鹿児島歯科学院専門学校	歯科衛生士や歯科技工士の国家資格取得を目指そう!	★
2F	25	進学相談	鹿児島県立農業大学校	自分の手で育てる農業の魅力を学んでみませんか?	
6F	31	進学相談	鹿児島県ナースセンター	看護師資格取得のための進路相談及び看護師等養成校紹介	
2F	79	進学相談	志學館大学	大学概要【心理、人間文化、法学】や就職・資格など	★
2F	80	進学相談	放送大学鹿児島学習センター	文部科学省・総務省所管の正規の通信制大学です!	★

★：プレゼントがあるブースです。





厚生労働省
鹿児島労働局
Press Release

令和３年 11 月 30 日（火）
【照会先】
鹿児島労働局労働基準部監督課
監督課長　東 裕二
主任監察監督官　池濱輝生
（電話）099(223)8277

報道関係者　各位

建設業の労働災害を防止するため「年末年始建設業一斉集中立入調査」を実施します

鹿児島労働局（局長 三輪宗文（みわむねふみ））は、年末年始に向けた鹿児島県内の建設業における労働災害の防止の取組を一層強化するため、令和３年 12 月１日(水)から令和４年１月 31 日(月)までを「年末年始建設業一斉集中立入調査実施期間」と位置づけて、管内の５つの労働基準監督署において、建設現場に対し一斉集中立入調査を実施します。

【労働災害発生状況等】

鹿児島県内の建設業の労働災害（休業４日以上）は、平成 27 年に増加に転じた以降は、毎年、年間 300 件前後で推移しており高止まりが続いています。

令和３年は 10 月末現在で、休業４日以上の災害は 231 件（前年同期 235 件）、死亡災害は４件（前年同期３件）発生しています。

一方、これから迎える年末年始は、①年度末に向けて多くの建設工事が発注され、建設業全体が慌ただしくなる時期であること、②普段と異なる作業内容や生活リズムが変化する時期であり、不測の災害発生が懸念されること、③労働者の高齢化や建設業の深刻な労働者不足により臨時的に建設現場に入場する労働者も多く、安全衛生教育の欠如が認められること、さらには、④稼働日数が他の月より少ないにもかかわらず、労働災害発生件数が多い時期となっています。

【対応】

このような状況を踏まえ、鹿児島労働局では、平成 30 年を初年度とする「第 13 次労働災害防止計画」を策定し、建設業を「重篤災害減少重点業種」に位置づけるとともに、管内の労働災害が多発しているため、本年４月から「チェスト！緊急ゼロ災運動」を行っているところです。今回、さらなる労働災害の撲滅を目指し、「年末年始建設業一斉集中立入調査」を実施するものです。

【取組事項】

「年末年始建設業一斉集中立入調査」の実施

⑴　実施期間：令和３年 12 月１日(水)～令和４年１月 31 日(月)

⑵　監督対象：鹿児島労働局管内の建設現場

⑶　実施主体：鹿児島労働局管内の５つの労働基準監督署

⑷　実施内容：「令和３年度 年末年始建設業一斉集中立入調査実施要領」
（別添資料１のとおり）

⑸　重点事項

建設業の三大災害（①墜落・転落災害、②建設機械災害、③土砂崩壊災害）が発生するおそれのある現場に対して、次の労働災害防止措置を重点事項として立入調査を行う。

①　墜落・転落災害

足場の組立て等による作業床の設置、要求性能墜落制止用器具（安全帯）の使用、開口部等への囲い・手すり等の設置、足場の組立て等作業主任者の選任等

②　建設機械災害

有資格者による運転、作業半径内の立入禁止、用途外使用の禁止、安全な運行経路の確保等

③　土砂崩壊災害

掘削箇所の事前調査、法面の安全勾配の確保、上下水道工事における土止支保工の設置、地山の掘削作業主任者の選任等

……

【資　料】

1	令和３年度 年末年始建設業一斉集中立入調査実施要領	（資料１）
2	年別・業種別労働災害発生状況（平成 23 年～令和２年）	（資料２）
3	業種別死傷災害発生状況（令和３年 10 月末速報）	（資料３－１）
	業種別　事故の型別・年齢別死傷災害発生状況（令和３年 10 月末速報）	（資料３－２）
4	令和３年 建設業死亡災害事例（令和３年 10 月末速報）	（資料４）
5	第 13 次労働災害防止計画の概要	（資料５）
6	「チェスト！緊急ゼロ歳運動」リーフレット	（資料６）
7	全産業及び建設業における労働災害発生状況の推移	（資料７）

資料１

令和３年度年末年始建設業一斉集中立入調査実施要領

１　目的

鹿児島県内の建設業の労働災害（休業４日以上）は、平成 27 年に増加に転じた以降は、毎年、年間 300 件前後で推移しており高止まりが続いている。

また、令和３年の 10 月末現在の建設業の労働災害（休業４日以上）は、231 件で前年同期に比べ４件減（－1.7％）であるが、死亡災害は４件で前年同期に比べて１件増加しており、死傷災害の原因は、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「飛来落下」が上位を占めている。

これから迎える年末年始の時期は、①年度末に向けて多くの建設工事が発注され、建設業全体が慌ただしくなる時期であること、②普段と異なる作業内容や生活リズムが変化する時期であり、不測の災害発生が懸念されること、③労働者の高齢化が進み、建設業の深刻な労働者不足により臨時的に建設現場に入場する労働者も多く、安全衛生教育の欠如が認められること、さらには、④稼働日数が他の月より少ないにもかかわらず、災害発生件数が多い時期となっている。

このため、年末年始休暇を挟むこの期間において、更なる労働災害防止を図ることを目的に、年末年始建設業一斉集中立入調査（以下「一斉集中立入調査」という。）を実施する。

２　実施期間

令和３年 12 月１日（水）から令和４年１月 31 日（月）まで

３　監督対象

各労働基準監督署管内で施工中の建設工事現場とする。

監督指導は、各署の管内事情を踏まえ、工事の種類、工事の進捗状況等から労働災害防止上問題があると考えられる工事を対象とすることとし、その選定に当たっては、建設工事に係る計画届等の各種届出、発注者から収集した入札状況などにより、工事最盛期の現場を優先して実施する。

なお、労働災害の防止を図る観点から、上記工事現場に近接する施工中の工事現場についても監督指導の対象とする。

４　重点事項等

⑴　墜落・転落による災害防止対策

足場の組立等による作業床の設置、要求性能墜落制止用器具（安全帯）の使用、開口部等の囲い・手すり等の　　設置、足場の組立て等作業主任者の選任、スレート等の屋根上の歩み板・防網等の設置

⑵　建設機械による災害防止対策

有資格者による運転、作業半径内の立入禁止、用途外使用の禁止、安全な運行経路の確保等

⑶　土砂崩壊による災害防止対策

掘削箇所の事前調査、法面の安全勾配の確保、上下水道工事における土止支保工の設置、地山の掘削作業主任者の選任等

5　実施者

各労働基準監督署の労働基準監督官

6　実施方法

実施期間内において、集中的な臨検監督を実施し、原則として予告は行わない。

7　広報

一斉集中立入調査の実施結果については、鹿児島労働局労働基準部監督課において取りまとめを行い、令和４年２月下旬を目途に広報を行う予定である。

資料2

年別・業種別労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

（平成23年～令和2年）

業種＼年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全産業（死亡者数）	1,686 (15)	1,701 (17)	1,750 (12)	1,729 (21)	1,751 (17)	1,985 (20)	1,961 (21)	1,936 (13)	2,010 (15)	2,100 (14)
製造業	371 (3)	357 (3)	356 (1)	351 (4)	321 (2)	382 (2)	377 (1)	370 (1)	385 (2)	378 (2)
食料品製造業	228 (2)	222	214	224 (2)	197 (1)	235 (1)	236 (1)	212	224 (1)	211
木材・木製品製造業	16	25	20	20	10	20	26	25	32	20
窯業・土石製品製造業	23	24 (2)	22	14	21	15	19	22	15 (1)	19
金属製品製造業	33	15	12	20	12 (1)	19	30	22	32	27 (1)
機械器具製造業	28 (1)	20	24	24	24	28	21	24	24	45
上記以外の製造業	43	51 (1)	64 (1)	49 (2)	57	65 (1)	45	65 (1)	58	56 (1)
鉱業	5 (0)	4 (0)	5 (0)	4 (0)	3 (0)	5 (0)	6 (0)	5 (0)	2 (0)	3 (0)
鉱山保安法適用										
土石採取業	5	4	5	4	3	4	6	5	2	3
その他の鉱業						(1)				
建設業	263 (4)	267 (5)	309 (5)	267 (6)	290 (5)	314 (4)	312 (8)	294 (4)	312 (6)	305 (3)
土木工事業	110 (2)	118 (3)	116 (3)	92 (3)	103 (3)	129 (2)	118 (2)	104 (2)	116 (1)	112 (2)
建築工事業	122 (1)	131 (2)	158 (2)	153 (3)	161 (1)	148 (1)	143 (4)	162 (2)	159 (4)	159 (1)
その他の建設業	31 (1)	18	35	22	26 (1)	37 (1)	51 (2)	28	37 (1)	34
運輸交通業	207 (3)	188 (2)	213	222 (3)	203 (2)	211 (2)	189 (4)	222	193 (1)	215 (2)
貨物取扱業	23	16 (1)	9	13 (1)	18 (1)	22	32 (1)	20	34 (0)	14 (0)
林業	65 (1)	55 (3)	53 (3)	46 (1)	50 (3)	57 (5)	48 (1)	48 (1)	57 (1)	51 (2)
上記以外の事業	752 (4)	814 (3)	805 (3)	826 (6)	866 (4)	994 (7)	997 (6)	977 (7)	1,027 (5)	1,134 (5)
商業	205 (2)	205	232	261 (1)	224 (1)	258 (4)	251 (1)	268	280 (1)	269 (3)
保健衛生業	159	199	172	200	218	290	281	282	288	368
接客娯楽業	100	123	120 (1)	115 (3)	119	137	115	105 (1)	118	103
清掃・と畜業	49	46 (2)	40	52	72 (1)	67 (1)	70 (2)	74 (1)	78 (2)	76
上記以外の事業	239 (2)	241 (1)	241 (2)	198 (2)	233 (2)	242 (2)	280 (3)	248 (5)	263 (2)	318 (2)
平成23年に対する指数 死傷者	100.0	100.9	103.8	102.6	103.9	117.7	116.3	114.8	119.2	124.6
平成23年に対する指数 死亡者	100.0	113.3	80.0	140.0	113.3	133.3	140.0	86.7	100.0	93.3

※ （ ）内の数字は、死亡者数で内数である。
※ 指数は、平成23年を100とする。

令和3年10月末（速報）
業種別死傷災害発生状況　及び　第13次労働災害防止計画（13次防）進捗状況

［※13次防対象期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日］

［※13次防目標値：平成29年に比較して　2022年までに死傷災害５％減（各年目標は年１％減の累積値）　死亡災害各年25％減］

鹿児島労働局

業種＼年	業種別 死傷災害発生状況								13次防目標値 進捗状況					
	令和３年（10月末）		令和２年（同月末）		対前年増減数		対前年増減率		令和3年目標値		対目標値増減数		対目標値増減率	
									（死傷者数の目標値は29年10月末速報値の4%減、死亡者数の目標値は同25%減の数値としている）				（死傷者数・死亡者数ともに、以下の数値が0%以下のマイナス値となった場合は目標値を達成していることを示す）	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1705	19	1548	14	157	5	10.1%	35.7%	1396	13	309	6	22.1%	46.2%
1 製造業	290	2	291	2	-1	0	-0.3%	0.0%	291	1	-1	1	-0.3%	100.0%
1 食料品製造業	155		166		-11		-6.6%		181	1	-26		-14.4%	0.0%
4 木材･木製品製造業	24		14		10		71.4%		18		6		33.3%	
9 窯業土石製品製造業	15		15				0.0%		16		-1		-6.3%	
11～12 金属製品製造業	19		17	1	2	-1	11.8%	-100.0%	23		-4	0	-17.4%	
13～15 機械機具製造業	32	1	34		-2	1	-5.9%		14		18		128.6%	
上記以外の製造業	45	1	45	1			0.0%	0.0%	37		8		21.6%	
2 鉱業	2	1	1	0	1	1	100.0%		5	0	-3	0	-60.0%	
3 建設業	231	4	235	3	-4	1	-1.7%	33.3%	223	4	8	0	3.6%	0.0%
1 土木工事業	89	3	85	2	4	1	4.7%	50.0%	81	2	8	1	9.9%	
2 建築工事業	104		124	1	-20	-1	-16.1%	-100.0%	102	2	2	-2	2.0%	
3 その他の建設業	38	1	26		12	1	46.2%		40		-2		-5.0%	
4 運輸交通業	176	2	161	2	15	0	9.3%	0.0%	134	2	42	0	31.3%	0.0%
1 鉄道･航空機業	8		4		4		100.0%		8		0		0.0%	
2 道路旅客運送業	14		9		5		55.6%		10		4		40.0%	
3 道路貨物運送業	152	2	148	2	4		2.7%	0.0%	116	2	36		31.0%	
4 その他の運輸交通業	2		0		2				1		1		100.0%	
5 貨物取扱業	11	0	8	0	3	0	37.5%		20	1	-9	-1	-45.0%	-100.0%
1 陸上貨物取扱業	3		1		2		200.0%		8	1	-5	-1	-62.5%	
2 港湾運送業	8		7		1		14.3%		12		-4		-33.3%	
6 農林業	79	4	69	2	10	2	14.5%	100.0%	74	2	5	2	6.8%	100.0%
1 農業	37	1	37			1	0.0%		40		-3		-7.5%	
2 林業	42	3	32	2	10	1	31.3%	50.0%	34	2	8	1	23.5%	50.0%
7 畜産･水産業	85	1	80	1	5	0	6.3%	0.0%	72	1	13	0	18.1%	0.0%
8 商業	207	2	204	3	3	-1	1.5%	-33.3%	168	1	39	1	23.2%	100.0%
1 卸売業	25	2	28		-3	2	-10.7%		26		-1		-3.8%	
2 小売業	164		146	3	18	-3	12.3%	-100.0%	120	1	44	-1	36.7%	-100.0%
3 理美容業	4		4				0.0%		3		1		33.3%	
4 その他の商業	14		26		-12		-46.2%		19		-5		-26.3%	
9 金融･広告業	16	0	14	0	2	0	14.3%		18	0	-2	0	-11.1%	
11 通信業	17	0	26	0	-9	0	-34.6%		15	0	2	0	13.3%	
12 教育･研究業	25	0	9	0	16	0	177.8%		13	0	12	0	92.3%	
13 保健衛生業	367	0	253	0	114	0	45.1%		197	0	170	0	86.3%	
1 医療保健業	177		108		69		63.9%		85		92		108.2%	
2 社会福祉施設	183		141		42		29.8%		108		75		69.4%	
3 その他の保健衛生業	7		4		3		75.0%		4		3		75.0%	
14 接客娯楽業	87	0	76	0	11	0	14.5%		79	0	8	0	10.1%	
1 旅館業	18		18		0		0.0%		18		0		0.0%	
2 飲食店	43		30		13		43.3%		40		3		7.5%	
3 その他の接客娯楽業	26		28		-2		-7.1%		20		6		30.0%	
上記以外の事業	112	3	121	1	-9	2	-7.4%	200.0%	86	1	26	2	30.2%	200.0%
10 映画･演劇業	1		0		1				0		1			
15 清掃･と畜業	64	3	61		3	3	4.9%		46	1	18	2	39.1%	200.0%
16 官公署			2		-2		-100.0%		0		0			
17 その他の事業	47		58	1	-11	-1	-19.0%	-100.0%	40		7		17.5%	
陸上貨物運送事業（４－３･５－１）	155	2	149	2	6	0	4.0%	0.0%	124	3	31	-1	25.0%	-33.3%
第三次産業（８～17）	831	5	703	4	128	1	18.2%	25.0%	577	2	254	3	44.0%	150.0%

① 死傷者数は、当月末までに発生した労働災害の被災者を翌月8日締めで集計したもの。
② 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が４日以上の災害によるもので、死亡者を含みます。
③ 死亡者数は、各労働基準監督署の調査等により把握したもので、労働者死傷病報告が未提出の場合もあります。
④ 下段の陸上貨物運送事業（４－３･５－１）及び第三次産業（８～17）は、別計。
⑤ 13次防目標値については1未満の端数値を四捨五入処理しているため、業種合計値ないし全産業合計値が一致しない場合があります。

令和3年10月末（速報）
業種別　事故の型別･年齢別死傷災害発生状況

鹿児島労働局

事故の型別

業種	順位	令和３年（10月末）	人数	割合	順位	令和２年（同月末）	人数	割合
全産業	1	**転倒**	**379**	**22.2%**	1	**転倒**	**370**	**23.9%**
	2	**墜落･転落**	**289**	**17.0%**	2	**墜落･転落**	**306**	**19.8%**
	3	動作の反動･無理な動作	260	15.2%	3	動作の反動･無理な動作	209	13.5%
	4	はさまれ･巻き込まれ	151	8.9%	4	はさまれ･巻き込まれ	127	8.2%
	5	その他	143	8.4%	5	切れ･こすれ	113	7.3%
製造業	1	**転倒**	**78**	**26.9%**	1	**転倒**	**86**	**29.6%**
	2	**はさまれ･巻き込まれ**	**48**	**16.6%**	2	**墜落･転落**	**47**	**16.2%**
	3	墜落･転落	47	16.2%	3	はさまれ･巻き込まれ	42	14.4%
	4	切れ･こすれ	24	8.3%	4	切れ･こすれ	31	10.7%
	5	飛来･落下	23	7.9%	5	動作の反動･無理な動作	28	9.6%
建設業	1	**墜落･転落**	**76**	**32.9%**	1	**墜落･転落**	**77**	**32.8%**
	2	**はさまれ･巻き込まれ**	**24**	**10.4%**	2	**飛来･落下**	**28**	**11.9%**
	3	飛来･落下	23	10.0%	3	はさまれ･巻き込まれ	25	10.6%
	4	転倒	20	8.7%	3	転倒	21	8.9%
	4	切れ･こすれ	20	8.7%	5	切れ･こすれ	18	7.7%
陸上貨物運送事業	1	**墜落･転落**	**52**	**33.5%**	1	**墜落･転落**	**47**	**31.5%**
	2	**動作の反動･無理な動作**	**26**	**16.8%**	2	**動作の反動･無理な動作**	**29**	**19.5%**
	3	はさまれ･巻き込まれ	18	11.6%	3	転倒	17	11.4%
	4	転倒	12	7.7%	4	激突	13	8.7%
	5	飛来･落下	9	5.8%	5	交通事故（道路）	11	7.4%
林業	1	**激突され**	**14**	**33.3%**	1	**激突され**	**11**	**34.4%**
	2	**切れ･こすれ**	**10**	**23.8%**	2	**切れ･こすれ**	**6**	**18.8%**
	3	墜落･転落	5	11.9%	2	墜落･転落	5	15.6%
	4	はさまれ･巻き込まれ	4	9.5%	4	はさまれ･巻き込まれ	3	9.4%
	5	転倒	3	7.1%	4	転倒	2	6.3%
第三次産業	1	**転倒**	**236**	**28.4%**	1	**転倒**	**219**	**31.2%**
	2	**動作の反動･無理な動作**	**178**	**21.4%**	2	**動作の反動･無理な動作**	**133**	**18.9%**
	3	その他	119	14.3%	3	墜落･転落	110	15.6%
	4	墜落･転落	83	10.0%	4	交通事故（道路）	51	7.3%
	5	交通事故（道路）	41	4.9%	5	切れ･こすれ	36	5.1%
小売業	1	**転倒**	**59**	**36.0%**	1	**転倒**	**56**	**38.4%**
	2	**動作の反動･無理な動作**	**32**	**19.5%**	2	**墜落･転落**	**30**	**20.5%**
	3	墜落･転落	21	12.8%	3	動作の反動･無理な動作	15	10.3%
	4	交通事故（道路）	13	7.9%	4	交通事故（道路）	11	7.5%
	5	飛来･落下	9	5.5%	5	切れ･こすれ	8	5.5%
社会福祉施設	1	**動作の反動･無理な動作**	**62**	**33.9%**	1	**転倒**	**52**	**36.9%**
	2	**転倒**	**53**	**29.0%**	2	**動作の反動･無理な動作**	**51**	**36.2%**
	3	その他	23	12.6%	3	墜落･転落	10	7.1%
	4	墜落･転落	13	7.1%	4	激突	7	5.0%
	5	激突され	9	4.9%	4	激突され	7	5.0%
飲食店	1	**転倒**	**16**	**37.2%**	1	**転倒**	**8**	**26.7%**
	2	**切れ･こすれ**	**10**	**23.3%**	2	**切れ･こすれ**	**7**	**23.3%**
	3	高温･低温の物との接触	6	14.0%	3	墜落･転落	6	20.0%
	4	動作の反動･無理な動作	5	11.6%	4	高温･低温の物との接触	3	10.0%
	5	墜落･転落	2	4.7%	5	動作の反動･無理な動作	3	10.0%

年齢別

業種		令和３年（10月末） 人数	令和３年（10月末） 割合	令和２年（同月末） 人数	令和２年（同月末） 割合	増減数 人数
全産業	～19歳	29	1.7%	36	2.3%	-7
	20歳～29歳	194	11.4%	151	9.8%	43
	30歳～39歳	276	16.2%	211	13.6%	65
	40歳～49歳	304	17.8%	298	19.3%	6
	50歳～59歳	**381**	**22.3%**	**375**	**24.2%**	**6**
	60歳～	**521**	**30.6%**	**477**	**30.8%**	**44**
製造業	～19歳	3	1.0%	10	3.4%	-7
	20歳～29歳	29	10.0%	33	11.3%	-4
	30歳～39歳	59	20.3%	40	13.7%	19
	40歳～49歳	43	14.8%	56	19.2%	-13
	50歳～59歳	**74**	**25.5%**	**72**	**24.7%**	**2**
	60歳～	**82**	**28.3%**	**80**	**27.5%**	**2**
建設業	～19歳	8	3.5%	4	1.7%	4
	20歳～29歳	26	11.3%	28	11.9%	-2
	30歳～39歳	39	16.9%	31	13.2%	8
	40歳～49歳	40	17.3%	42	17.9%	-2
	50歳～59歳	**46**	**19.9%**	**48**	**20.4%**	**-2**
	60歳～	**72**	**31.2%**	**82**	**34.9%**	**-10**
陸上貨物運送事業	～19歳	3	1.9%	2	1.3%	1
	20歳～29歳	14	9.0%	11	7.4%	3
	30歳～39歳	20	12.9%	18	12.1%	2
	40歳～49歳	31	20.0%	36	24.2%	-5
	50歳～59歳	**52**	**33.5%**	**53**	**35.6%**	**-1**
	60歳～	**35**	**22.6%**	**29**	**19.5%**	**6**
林業	～19歳	0	0.0%			
	20歳～29歳	7	16.7%	4	12.5%	3
	30歳～39歳	8	19.0%	7	21.9%	1
	40歳～49歳	7	16.7%	10	31.3%	-3
	50歳～59歳	**8**	**19.0%**	**7**	**21.9%**	**1**
	60歳～	**12**	**28.6%**	**4**	**12.5%**	**8**
第三次産業	～19歳	10	1.2%	15	2.1%	-5
	20歳～29歳	89	10.7%	57	8.1%	32
	30歳～39歳	129	15.5%	93	13.2%	36
	40歳～49歳	161	19.4%	122	17.4%	39
	50歳～59歳	**176**	**21.2%**	**169**	**24.0%**	**7**
	60歳～	**266**	**32.0%**	**247**	**35.1%**	**19**
小売業	～19歳	3	1.8%	5	3.4%	-2
	20歳～29歳	15	9.1%	10	6.8%	5
	30歳～39歳	17	10.4%	12	8.2%	5
	40歳～49歳	23	14.0%	15	10.3%	8
	50歳～59歳	**39**	**23.8%**	**32**	**21.9%**	**7**
	60歳～	**67**	**40.9%**	**72**	**49.3%**	**-5**
社会福祉施設	～19歳	2	1.1%	1	0.7%	1
	20歳～29歳	14	7.7%	14	9.9%	0
	30歳～39歳	20	10.9%	21	14.9%	-1
	40歳～49歳	40	21.9%	23	16.3%	17
	50歳～59歳	**39**	**21.3%**	**32**	**22.7%**	**7**
	60歳～	**68**	**37.2%**	**50**	**35.5%**	**18**
飲食店	～19歳	0	0.0%	5	16.7%	-5
	20歳～29歳	10	23.3%	4	13.3%	6
	30歳～39歳	2	4.7%	2	6.7%	0
	40歳～49歳	6	14.0%	5	16.7%	1
	50歳～59歳	**8**	**18.6%**	**10**	**33.3%**	**-2**
	60歳～	**17**	**39.5%**	**4**	**13.3%**	**13**

※事故の型別について･･･上位5位までの型のみを表示しています。

※表中の太字表記について･･･事故の型別は発生数の多い2つの型を、年齢別は全業種的に発生割合が高い50歳代以上を太字で表記しています。

令和3年　死亡災害事例（令和3年10月末日現在）

鹿児島労働局

番号	発生年月	業　種	被災時の職種	性別	年齢	経験年数	事故の型	起因物	災害の概況(速報による)
1	令和3年　2　月	林業	伐木作業者	男	63	36年	激突され	立木等	山林の伐木作業において立木（樹高約13メートル、胸高直径約27センチメートル）を伐倒するにあたり、伐倒方向を調整するため、解体用つかみ機のアタッチメントの側面部分を立木に当てて支えた状態で、被災者がチェーンソーで伐倒したところ、伐倒方向が変化し、当該伐倒木が被災者に激突したもの。
2	令和3年　2　月	その他の建設業	作業者	男	60	1年	はさまれ・巻き込まれ	高所作業車	高所作業車を用いて街路樹の剪定作業を行うため、坂道に停車していた高所作業車を移動させようと、輪留めを外し、アウトリガーを上げたところ、高所作業車が後退し、止めようとした被災者が、後方に停車していたパッカー車と後退した高所作業車の間に身体を挟まれたもの。
3	令和3年　3　月	産業廃棄物処理業	点検作業者	男	52	24年	はさまれ・巻き込まれ	クレーン	天井クレーンのクレーンガーター上で点検及び調整中に、クレーンガーター上にいた点検作業員からの合図に従い、操作室のクレーン運転士が横行装置を動かしたところ、点検作業員が給電ケーブルの支柱と横行装置に挟まれ被災したもの。
4	令和3年　3　月	農業	作業者	男	57	2年	はさまれ・巻き込まれ	その他の一般動力機械	サトウキビ畑において、ハーベスタを使用し、サトウキビの収穫作業を行っていた際に、収穫する位置を変えるためハーベスタを後退させたところ、収穫の補助作業を行っていた作業員がハーベスタに轢かれて死亡したもの。
5	令和3年　3　月	卸売業	配達員	男	47	4年	交通事故（道路）	乗用車	乗用車を使用して新聞を販売店に配達中、飲酒運転の乗用車に衝突されて、死亡したもの。
6	令和3年　4　月	林業	伐木補助作業者	男	65	4年	激突され	立木等	山林の伐木作業において、被災者（くさび打ち作業）と同僚労働者（チェーンソーで伐木作業）の2人一組で立木を伐倒したところ、同僚労働者の伐倒した立木の伐倒方向が変化し、隣接している木に引っかかり、反動で伐倒した木が跳ね返り、退避していた被災者に根元部分が激突したもの。

番号	発生年月	業　種	被災時の職種	性別	年齢	経験年数	事故の型	起因物	災害の概況(速報による)
7	令和3年　4　月	産業廃棄物処理業	運転者	男	40	2年	はさまれ、巻き込まれ	その他の動力運搬機	廃棄物処理施設にある洗車場において、エンジンがかかったまま無人の状態でゴミ収集車が停車しているところを、他事業の運転手が発見し、ゴミ収集車のテールゲートを確認したところ、テールゲート内部の回転板の陰に横たわる被災者を発見した。その後、テールゲート内部から被災者を救出したが、頭蓋骨骨折しており、間もなく死亡が確認されたもの。
8	令和3年　5　月	道路貨物運送業	運転者	男	26	2年	交通事故（道路）	トラック	トラックで上り車線を走行中、センターラインをはみ出して反対車線を走行するトラックと正面衝突したもの。負傷後、病院に搬送されたが死亡が確認された。
9	令和3年　5　月	卸売業	管理者	男	55	5年	はさまれ、巻き込まれ	その他の一般動力機械	古紙を圧縮する機械から異常を示すブザーが鳴ったため被災者が確認に行き、しばらくして悲鳴が聞こえたため、近くで作業していた作業員が確認したところ、当該機械に挟まれた状態の被災者を発見したもの。
10	令和3年　5　月	畜産業	作業者	男	60	15年	はさまれ、巻き込まれ	動力伝導機構	鶏舎内で鶏舎設備の補修作業を行っていた被災者が、鶏卵運搬機の回転軸に巻き込まれ、頸部圧迫により窒息死したもの。
11	令和3年　5　月	土木工事業	作業者	男	75	40年	激突され	荷姿の物	ポリエチレン管を斜面に沿って谷底に下ろす作業において、斜面に仮置きしていたところ、急にポリエチレン管が谷底に向かって滑り落ちて、斜面の最下部で作業していた被災者に激突し被災したもの。
12	令和3年　7　月	道路貨物運送業	運転者	男	63	29年	交通事故（道路）	トラック	被災者が運転する8トントラックが片側1車線の道路を走行中、左カーブを曲がり切れず、対向してきた20トントラックと衝突した。お互いのトラックの右前方部分が衝突して、被災者のトラックは衝撃で道沿いの崖下に転落し、被災者は川に流されたもの。

番号	発生年月	業　種	被災時の職種	性別	年齢	経験年数	事故の型	起因物	災害の概況(速報による)
13	令和3年　7　月	採石業	作業者	男	62	13年	交通事故（道路）	トラック	被災者が一人でダンプ（25トン）を使用して砕石場内上方の表土を下方の土砂捨て場に運搬していたところ、ガードレールの無い路肩から26m転落し、運転していた被災者が死亡したもの。
14	令和3年　7　月	土木工事業	作業者	男	67	40年	はさまれ、巻き込まれ	トラック	休憩時間中、一般車両誘導を一人で行っていた被災者が、被災者の作業位置から約2メートル離れた市道に停車してあった車両が前方へ動き出したのを発見し追いかけて運転席に乗りかけたところ、運転席から転落し右後輪にひかれ、死亡した。
15	令和3年　9　月	製造業	作業者	男	27	1年	はさまれ、巻き込まれ	荷姿の物	天井クレーンでセラミック成形体（重量：約0．6t）をつり上げ移動させていたところ、玉掛け用ワイヤーロープが外れ、セラミック成形体が被災者に落下して、床との間に挟まれて被災したもの。
16	令和3年　9　月	土木工事業	作業者	男	65	36年	墜落・転落	はしご等	被覆ブロック（30トン型）製作ヤードにおいて、被災者が高さ約1．7mの可搬式作業台上で、長さ約80cmのシノを固定用ボルト穴に差し込み、穴の調整を行っていたところ、何らかの原因で当該作業台から墜落し、持っていたシノの先端の尖った部分が右わき腹に刺さり被災したもの。
17	令和3年　9　月	林業	伐木作業者	男	26	7ヶ月	飛来、落下	立木等	伐木現場において、被災者がチェーンソーを用いて高さ約17mの立木（ネムノキ）の伐倒作業を行っていたところ、追い口の切り込み箇所（高さ約1m）から縦に裂けて伐倒木が跳ね上がり、高さ約3mから折れた立木が被災者の頭上に落下したもの。

番号	発生年月	業　種	被災時の職種	性別	年齢	経験年数	事故の型	起因物	災害の概況(速報による)
18	令和3年　9　月	製造業	作業者	男	63	4年	墜落、転落	荷姿の物	被災者がフレコンバックの入った金属製格子状のケース（１．８ｍ×１．８ｍ×１．８ｍ）の中に入り、フォークリフトの爪にフレコンバックの紐をかけて、フォークリフト運転士に合図し、フォークリフト運転士がマストを上昇させ後退していたときに、被災者がケースの端から転落し、頭部を打って負傷したもの。
19	令和3年　10　月	産業廃棄物処理業	作業者	男	34	10年	墜落、転落	炉、窯	被災者が焼却炉施設の再燃焼室のダクト内にて、堆積した煤塵を掻き出す作業を行っていたところ、何らの理由でダクト内にある開口部に墜落した。使用していた墜落制止用器具にて墜落は制止されたため、同僚らで救出活動にあたっていたが、その後再燃焼室底部で稼働していたコンベヤに巻き込まれて被災した。

令和3年　死亡災害事例（令和3年10月末日現在）

資料4

鹿児島労働局

番号	発生年月	業　種	被災時の職種	性別	年齢	経験年数	事故の型	起因物	災害の概況(速報による)
1	令和3年　2　月	その他の建設業	作業者	男	60	1年	はさまれ・巻き込まれ	高所作業車	高所作業車を用いて街路樹の剪定作業を行うため、坂道に停車していた高所作業車を移動させようと、輪留めを外し、アウトリガーを上げたところ、高所作業車が後退し、止めようとした被災者が、後方に停車していたパッカー車と後退した高所作業車の間に身体を挟まれたもの。
2	令和3年　5　月	土木工事業	作業者	男	75	40年	激突され	荷姿の物	ポリエチレン管を斜面に沿って谷底に下ろす作業において、斜面に仮置きしていたところ、急にポリエチレン管が谷底に向かって滑り落ちて、斜面の最下部で作業していた被災者に激突し被災したもの。
3	令和3年　7　月	土木工事業	作業者	男	67	40年	はさまれ、巻き込まれ	トラック	休憩時間中、一般車両誘導を一人で行っていた被災者が、被災者の作業位置から約2メートル離れた市道に停車してあった車両が前方へ動き出したのを発見し追いかけて運転席に乗りかけたところ、運転席から転落し右後輪にひかれ、死亡した。
4	令和3年　9　月	土木工事業	作業者	男	65	36年	墜落・転落	はしご等	被覆ブロック（30トン型）製作ヤードにおいて、被災者が高さ約1．7mの可搬式作業台上で、長さ約80cmのシノを固定用ボルト穴に差し込み、穴の調整を行っていたところ、何らかの原因で当該作業台から墜落し、持っていたシノの先端の尖った部分が右わき腹に刺さり被災したもの。

資料5

第13次労働災害防止計画の概要
― 鹿児島労働局 ―

計画期間：2018年４月１日～2023年３月31日

計画が目指す社会

「働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得る社会の実現」

働く方々の一人ひとりはかけがえのない存在であり、一人の被災者も出さないという基本理念の下、一人ひとりがより良い将来の展望を持ち得るような社会とするには、日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、不断の努力が必要である。

また、雇用形態の違い、副業・兼業、個人請負といった働き方においても、安全や健康が確保され、高年齢労働者を始めとしてあらゆる環境におかれた労働者の安全と健康の確保を当然のこととして受け入れていく社会を実現しなければならない。

計画の全体目標

○労働災害による死亡者数を各年対2017年比25%以上減少とする

○2022年までに、労働災害による死傷者数（休業４日以上）を５%以上減少(2017年比)

５つの重点施策

①労働災害の撲滅を目指した対策の推進

②過労死等の防止等の労働者の健康確保・職業性疾病対策の推進

③就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

④疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

⑤業界団体での安全衛生の取組の強化、所管官庁との連携の強化

第１３次労働災害防止計画のポイント

「労働災害防止計画」とは、労働災害を減少させるために国が重点的に取り組む事項を定めた中期計画です（労働安全衛生法第６条に基づき、５年ごとに厚生労働大臣が策定）。

現状と課題

労働災害による被災者数（平成29年：確定値）
- **死亡者数：21人**（12次防目標は毎年15人以下）
- **死傷者数：1,961人**（12次防目標は1,445人）

□　労働災害は長期的には減少しているが、12次防最終年時点では平成12年時点の水準まで再び増加している。特に、就業者が増加している社会福祉施設を中心に第三次産業では増加率が高い。
□　死亡災害も長期的には減少しているが、12次防期間の平成２６～２９年では目標値を上回っており、建設業・製造業・林業の割合が高い。

計画の目標

◆ 労働災害による死亡者の数を**各年対2017年比25%以上減少とする**

◆ 労働災害による死傷者の数を**5%以上減少**
（労働災害減少重点業種では、死傷年千人率で目標を設定）

【重点業種別の死傷者数の推移】　（単位：人）

業種	平成24年	平成29年	災害増減率	平成２４年死傷年千人率	平成２９年死傷年千人率
建設業	267	312	16．9%	6．28	8．02
製造業	357	377	5．6%	4．47	4．55
下記３業種	324	409	26．2%	1．95	2．34
小売業	147	183	24．5%	1．57	2．02
社会福祉施設	128	166	29．7%	3．36	3．10
飲食店	49	60	22．4%	1．58	1．95
陸上貨物運送事業	171	171	0．0%	9．14	8．87
全業種合計	1，701	1，961	15．3%	3．16	3．56

（出典：労働者死傷病報告）

ポイント①
死亡災害等の重篤災害に対し重点 を絞った取組を実施

依然として死亡災害の半数以上を占める建設業、製造業、林業に対して、「墜落・転落災害」「激突され災害」「機械によるはさまれ・巻き込まれ災害」に重点を当てて取り組むとともに「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」の周知を図る

ポイント②
重点対策ごとに数値目標を設定

労働災害全体の減少目標に加え、増加が著しい業種、事故の型に着目した重点対策ごとに数値目標を設定し、対策を展開
（就業者数の増減で影響を受けないよう死傷年千人率で目標を設定する）

ポイント③
急増している第三次産業に対する集中的取組

労働災害が増加し、全体に占める割合が高まっている第三次産業に焦点を当て、特に人手不足感の強い小売業・飲食店及び就業者が増加している社会福祉施設に対する集中的取組を実施

①労働災害の撲滅を目指した対策の推進

重点業種・事故の型別対策

重篤災害減少重点業種

建設業対策
【目標】死亡者数を前計画総数の25%以上減少させる

○高所作業時における墜落防止用保護具としてフルハーネス型とし、適切な保護具の使用の徹底を図る。
○「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」による計画的な発注及び工期の平準化、安全衛生経費の確保

製造業対策
【目標】死亡者数を前計画総数の25%以上、食料品製造業の死傷者数を毎年1.5%以上減少させる

○機械設備の本質安全化（機械そのものを安全にすること）により、機械によるはさまれ・巻き込まれ災害を防止する。
　特に、食料品製造業において、食品加工機械の安全な使用方法等を浸透させるため、職長に対する教育の実施等を推進する。

林業対策
【目標】死亡者数を前計画総数の25%以上減少させる

○安全な伐倒方法やかかり木処理の方法の普及
○下肢を保護する防護衣の着用の徹底
○安全教育の充実等

労働災害減少重点業種

第三次産業対策
【目標】
小売業・飲食店・社会福祉施設
死傷者数及び腰痛を死傷年千人率で５%以上減少させる

○小売業・飲食店の多店舗展開している事業場については、企業単位での安全衛生管理の実施や、経営トップに対する意識啓発や「危険の見える化」等による危険感受性の向上に取り組む。
○社会福祉施設については、関係団体と連携し、新規開設事業場を含め、雇入れ時の安全衛生教育を徹底し、介護機器等の導入促進も併せて行う。
○小売業・飲食店は、非正規労働者が多いため、雇入れ時の安全衛生教育の徹底と労働災害防止意識の向上を図る。

陸上貨物運送事業対策
【目標】死傷者数及び腰痛を死傷年千人率で５%以上減少させる

○「荷役作業における安全ガイドライン」に基づき、保護帽の着用や荷台等からの墜落・転落等基本的な安全対策の徹底を図る。

②過労死等の防止等の労働者の健康確保・職業性疾病対策の推進

メンタルヘルス対策
・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を80%以上
・ストレスチェック結果を集団分析する事業場の割合を60%以上

○４つのケア、ストレスチェックの実施及びストレスチェック結果の集団分析等の取組の推進
○取り組み方が分からない事業場への支援を充実・強化
（参考）　http://kokoro.mhlw.go.jp《こころの耳》で検索

過重労働対策等

○健康診断の実施と事後措置などの健康管理の徹底
○過重労働による健康障害防止対策の推進
○産業医・産業保健機能の強化

化学物質等対策

○危険有害情報の伝達・提供とリスクアセスメントの促進
○解体等作業における石綿ばく露防止対策の徹底

熱中症対策
【目標】　熱中症による死傷者数を前計画総数の５%以上減少させる

○JIS規格に適合したWBGT値（暑さ指数）測定器を使用したWBGT値（暑さ指数）の把握とその評価の徹底
○評価に応じた、環境管理・作業管理・健康管理の実施

受動喫煙防止対策

○受動喫煙の健康への有害性に関する教育啓発の実施
○事業者に対する効果的な支援の実施
○職場での禁煙・空間分煙・その他の措置の徹底

全業種共通

腰痛・転倒災害対策

〇4S（整理・整頓・清掃・清潔）やステッカーの掲示等による「危険の見える化」、作業内容に適した防滑靴の着用等の転倒防止対策の促進
〇「ＳＴＯＰ！　転倒災害プロジェクト」の周知
〇介護労働者の身体的負担軽減を図る介護機器の導入促進
〇介護施設、小売業、陸上貨物運送事業を重点に腰痛予防教育の強化

③就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

〇高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者及び障害者である労働者の災害防止対策の推進。

〇個人請負等の労働者の範疇に入らない者への対応。

④疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

〇疾病を抱える労働者の就労継続にあたって、「治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の周知・啓発、地域両立支援推進チームの活動の推進。

⑤業界団体での安全衛生の取組の強化、所管官庁との連携の強化

〇労働災害が減少しない業界や取組が低調な団体等に対して自主的な取組要請を行うとともに、活動に対して必要な支援を行う。

〇所管官庁との連携の強化を図る。

名称	郵便番号	所在地	電話番号
鹿児島労働基準監督署 安全衛生課	890-8545	鹿児島市薬師1-6-3	099-214-9175
川内労働基準監督署 安全衛生課	895-0063	薩摩川内市若葉町4-24 川内合同庁舎	0996-22-3225
鹿屋労働基準監督署 安全衛生課	893-0064	鹿屋市西原4-5-1 鹿屋合同庁舎	0994-43-3385
加治木労働基準監督署 安全衛生課	899-5211	姶良市加治木町新富町 98-6	0995-63-3035
名瀬労働基準監督署 監督・安衛課	894-0036	奄美市名瀬長浜町1-1 名瀬合同庁舎	0997-52-0574
鹿児島労働局労働基準部 健康安全課	892-8535	鹿児島市山下町13-21 鹿児島合同庁舎	099-223-8279

働く方々の一人ひとりがかけがえのない存在であり、
一人の被災者も出さない社会を実現させよう

2018年4月　鹿児島労働局

鹿児島労働局労働災害防止対策
【チェスト！緊急ゼロ災運動】
― R3.4.20～R3.12.31 ―

資料6

県内の労働災害による休業4日以上の死傷者数が急増しています

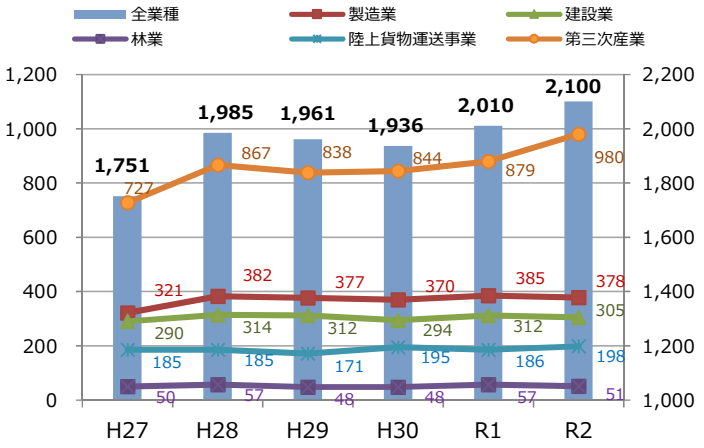
- ○ 令和2年の労働災害による死傷者数 【グラフ1、2】
  死亡者数：14人（前年比−1人、6．7%減少）
  死傷者数：2，100人（前年比＋90人、4．5%増加）
- ○ 転倒災害と墜落・転落災害で、全体の4割強を占める 【グラフ3】

鹿児島労働局は、急増する労働災害の発生に歯止めをかけ、減少に転じさせることを目指し、「鹿児島労働局労働災害防止対策（チェスト！緊急ゼロ災運動）」を設定・展開し、県下の各事業場及び労働者並びに関係団体等に対し労働災害防止への取組の促進を働きかけ、一層の労働災害防止対策の強化を図ることとしています。

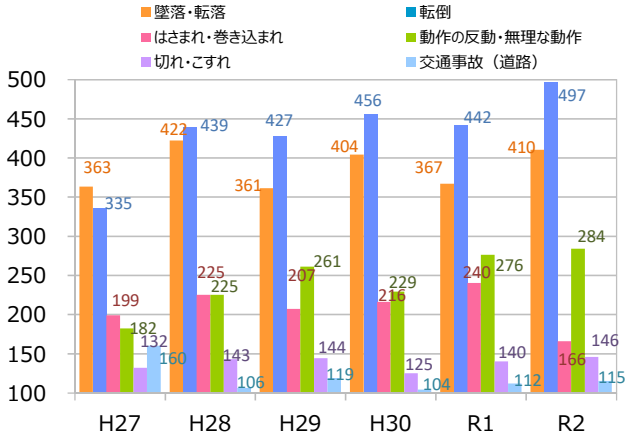
労使一体となって、労働災害のない安全・安心な職場の実現のための積極的な取組を一層推進しましょう（「チェスト！緊急ゼロ災運動実施要綱」（裏面参照））。

◇ 経営トップによる「安全パトロール」や「安全衛生活動の総点検」を実施しましょう。
◇ 職場における安全管理者・安全推進者等の選任など安全衛生管理体制等を整備・確立し、その職務を励行させましょう。
◇ 雇入れ時及び作業変更時の安全衛生教育を確実に実施しましょう。
◇ 転倒災害防止対策に取組みましょう。 ◇ クールワークで熱中症予防対策に取組みましょう。
◇ 高年齢労働者に対する労働災害防止対策に取組みましょう。

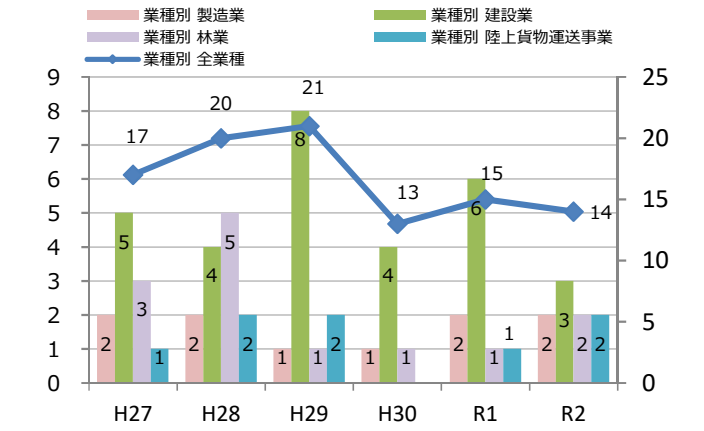
【グラフ1】 死傷者の推移（業種別・年別）



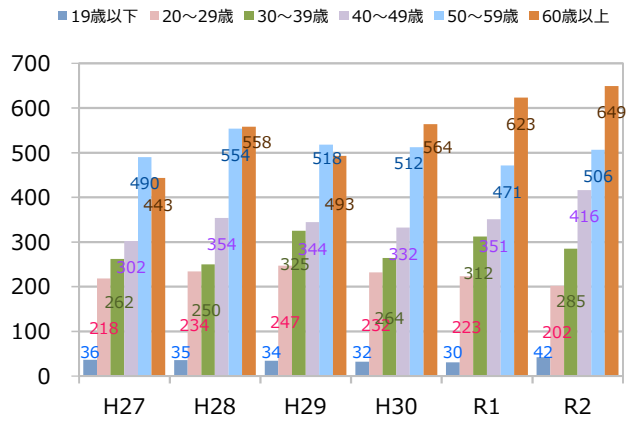
【グラフ3】 死傷災害発生状況（事故の型別・年別）



【グラフ2】 死亡災害発生状況（業種別・年別）



【グラフ4】 死傷災害発生状況（年齢別・年別）



鹿児島労働局労働災害防止対策（チェスト！緊急ゼロ災運動）実施要綱（抄）

１ 趣　　旨

鹿児島県における労働災害による休業４日以上の死傷者数は、長期的には減少しているものの、最少となった平成21年の1,615人を境に下げ止まりの感があり、最近はむしろ増加傾向にある。令和２年は2,100人と大幅に増加し、平成10年当時の2,106人に迫る水準となり極めて危機的な状況となっている。また、死亡者数は13次防の目標である毎年15人以下は何とか達成できているものの、下げ止まっているような状況である。

これらの増加の背景には、新型コロナウイルス感染症対策というこれまで経験したことのないような事業活動の変化やそれに伴う景気等の経済的要因による影響や人手不足が顕在化していることによる影響等も考えられるほか、コロナ禍で安全に対する意識が事業者、労働者ともに稀薄になってしまい、製造業及び小売業、社会福祉施設などの第三次産業を中心に、適切な防止対策がとられず転倒災害が増加していること、さらには70歳までの雇用継続措置の導入など高年齢労働者の雇用促進が進められる中、高年齢労働者に多い転倒災害の増加を後押ししている構図となっていることなども要因の一つと考えられる。

このような労働災害の急増を踏まえ、労働災害の発生に歯止めをかけ、減少に転じさせることを目指し、県下の各事業場及び労働者並びに関係団体等に対し労働災害防止対策への重点的な取組の促進を働きかけ、一層の労働災害防止対策の強化を特に図る。

２ 実 施 期 間

令和３年４月20日～令和３年12月31日

３ 実　施　者

鹿児島労働局、労働基準監督署

４ 実施事項（抄）

鹿児島労働局・労働基準監督署

○ 労働災害防止団体、関係団体等に対する労働災害防止活動の取組強化に関する特別要請
○ 建設現場パトロールの実施
○ 第三次産業に属する事業場に対して、監督指導、個別指導、集団指導等の実施
○ 食料品製造業・飲食店・小売業・社会福祉施設・医療保健業に対する緊急自主点検の実施
○ 特に、高年齢労働者の転倒災害防止対策のとして、「ストップ！転倒災害プロジェクト（＊１）」の周知・啓発

（＊1） STOP!転倒災害 プロジェクト

滑り	つまずき	踏み外し
〈主な原因〉 ・床が滑りやすい素材である。 ・床に水や油が飛散している。 ・ビニールや紙など、滑りやすい異物が床に落ちている。	〈主な原因〉 ・床の凹凸や段差がある。 ・床に荷物や商品などが放置されている。	〈主な原因〉 大きな荷物を抱えるなど、足元が見えない状態で作業している。

詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください！
「ＳＴＯＰ！転倒災害プロジェクト」　STOP！転倒 検索

災害防止団体・業界団体等・事業者

【共通】
○ 経営トップによる「安全パトロール」、「安全衛生活動の総点検」の実施
○ 安全衛生管理体制等の整備・促進・職務励行
○ 雇入れ時・作業変更時の安全衛生教育の実施
○ ストップ！転倒災害プロジェクトの取組促進
○ 高年齢労働者対策
○ 熱中症対策の実施

【食料品製造業】
○ ４S活動（＊２）の推進等による転倒、転落災害防止対策の推進
○ 食品加工用機械等によるはさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれ災害の防止対策の推進

【建設業】
○ 足場・梁、はしご・脚立などからの墜落・転落災害防止対策の推進、また、ハーネス型安全帯の普及促進
○ 伐木作業・かかり木作業時の安全対策の推進

【林業】
○ 伐木作業・かかり木作業時の安全対策の推進、特に、合図、避難確認の徹底

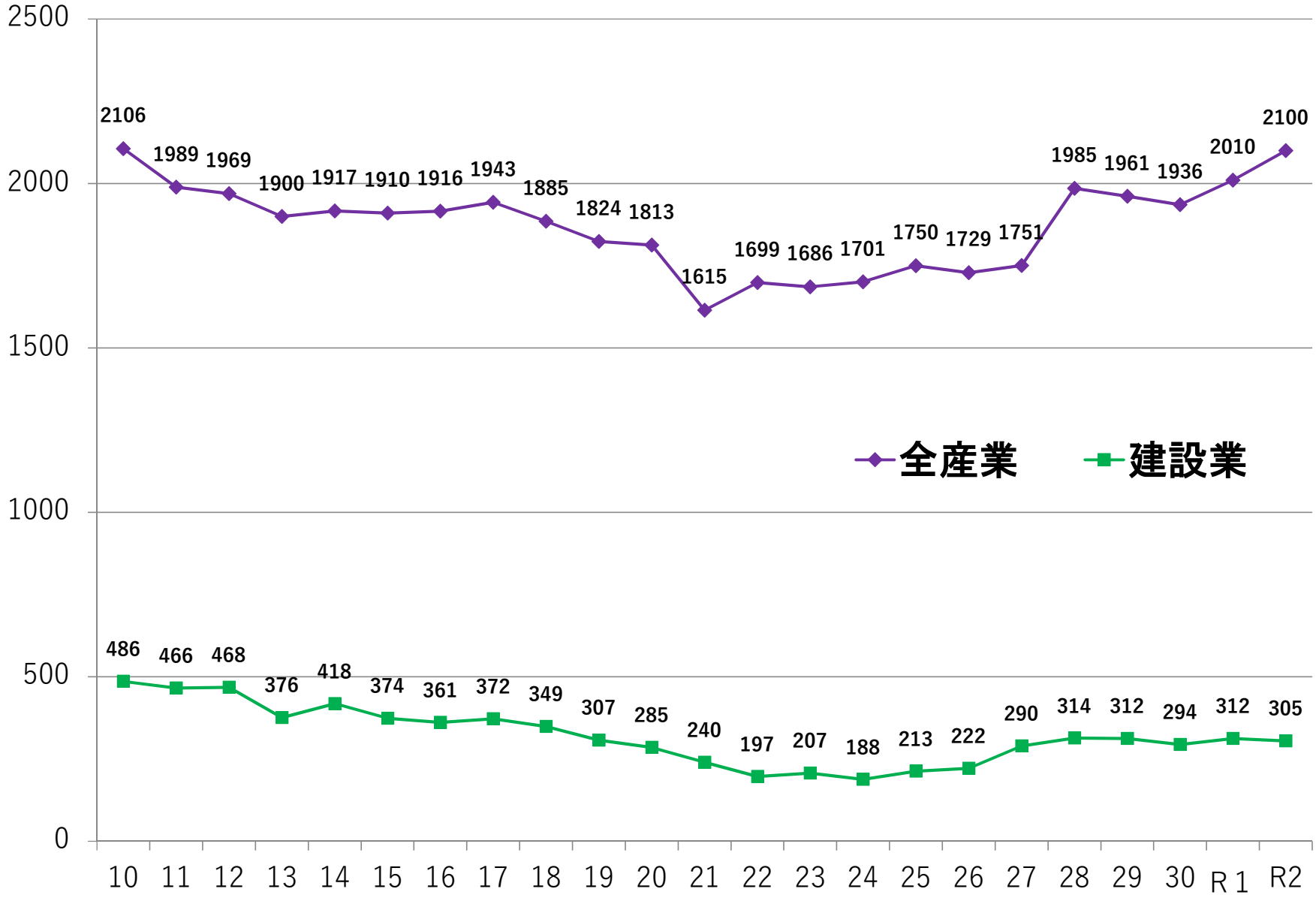
【社会福祉施設・医療保健業】
○ 腰痛予防対策
○ ４S活動の推進等による転倒、転落災害防止対策の推進

【小売業】
○ ４S活動の推進等による転倒、転落災害防止対策の推進

（＊2）
４Sとは「整理」「整頓」「清掃」「清潔」のことで、これらを日常的な活動として行うのが４S活動です。

鹿児島労働局健康安全課（R3.4月作成）

全産業及び建設業における労働災害発生状況の推移

（鹿児島局）死傷者数（休業４日以上）

資料７